

サクサグループ  
サステナビリティレポート 2024

Sustainability Report 2024

The Saxa logo is a square divided diagonally from the top-left to the bottom-right. The upper-left triangle is dark blue, and the lower-right triangle is a lighter teal color. The word "saxa" is written in white lowercase letters across the center of the square.

saxa

## 目次

## 目次

目次／編集方針・報告概要（対象期間、対象範囲等）	1
サステナビリティレポート2024のポイント	2

## イントロダクション

サクサグループが目指す価値観	3
Overview 会社概要／主な開発・販売等の歩み	4
At a glance 2024年3月期 財務・非財務ハイライト	5

## サステナビリティ経営

トップメッセージ	6
2024-2026 中期経営計画「共に創る未来」	8
サステナビリティ担当役員メッセージ	11
サステナビリティマネジメント	12
サステナビリティ重要課題	15
【トピック】サクサのUTMが総務省「情報アクセシビリティ好事例2023」に選定	16
ステークホルダーとのコミュニケーション	17

## ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	18
コンプライアンス・リスクマネジメント	22
事業継続マネジメント	24
情報セキュリティ	25

## 環境

環境への取り組み	26
サクサグループ環境中期計画	28
環境活動目標と達成状況	29
環境配慮製品	31
【トピック】ビジネスホン「OPTYS（オプティス）」が環境ニーズに対応	33
資源の有効利用／廃棄物管理	34
脱炭素／エネルギーマネジメント	35
【トピック】2023年度CDP気候変動に関する調査において、評価「B」を取得	40
環境汚染の防止	41
水資源／生物多様性の保全	42

## 社会

人財戦略	43
働きやすい環境づくり	47
サプライチェーンマネジメント	50
品質への取り組み	51
地域社会との調和・社会貢献	53

## 会社概要

サクサ株式会社 会社概要	56
サクサ事業所一覧	57

## 編集方針

本レポートは、サクサグループにおけるサステナビリティ推進活動について掲載しています。

「サステナビリティ経営」ではサクサグループのサステナビリティ経営の方針を経営トップと担当役員によるメッセージで発信するとともに、「ガバナンス」「環境」「社会」の分野ごとの重要課題の考え方を説明し、以降はその分野ごとの取り組みを報告しています。

サクサグループは、お客様、ビジネスパートナー、株主、地域社会、従業員等全てのステークホルダーの皆様とのコミュニケーション強化に取り組んでいます。本レポートをステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールと位置付け、皆様からの忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

## 報告対象期間

2023年度（2023年4月～2024年3月）の活動を中心にしていますが、一部対象期間外の情報も掲載しています。対象期間を限定する場合は記事内に注記しています。

## 報告対象範囲

サクサグループ（サクサ株式会社および連結子会社5社）。なお、連結子会社の株式会社ソアアは2024年7月31日付でサクサ株式会社のグループ会社となりました。また、レポート内の「当社」はサクサ株式会社単体を指し、報告内容により対象が異なる場合は、個別に対象範囲を明記しています。

## 参考にしたガイドライン

- 経済産業省「価値協創ガイドランス」
- GRIスタンダード
- SASBスタンダード
- TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）

# サステナビリティレポート2024のポイント

- 1 — サステナビリティ経営トップメッセージ** >P6  
サステナブルな社会の実現に向けて
- 2 — 2024-2026中期経営計画「共に創る未来」** >P8  
お客様・パートナー・SAXAとの共創を通じ、  
中堅・中小企業のDX推進のサポーターとして新たな価値提供を実現
- 3 — 中期経営計画に示した「サステナビリティ重要課題」** >P15  
中期経営計画に掲げたサステナビリティ重要課題の主要KPI
- 4 — サクサグループ環境中期計画** >P28  
モノづくり企業の責任として取り組む環境活動目標
- 5 — 地域社会との調和・社会貢献** >P53  
サクサグループ各社の地域社会とのエンゲージメント活動

## 見直しに関する注意事項

本レポートに掲載されている業績見直し等は、種々の前提に基づくものであり、将来の計画数値施策の実現を確約することや保証するものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因により計画数値と異なる場合があることをご留意ください。

## レポートに関する質問の窓口

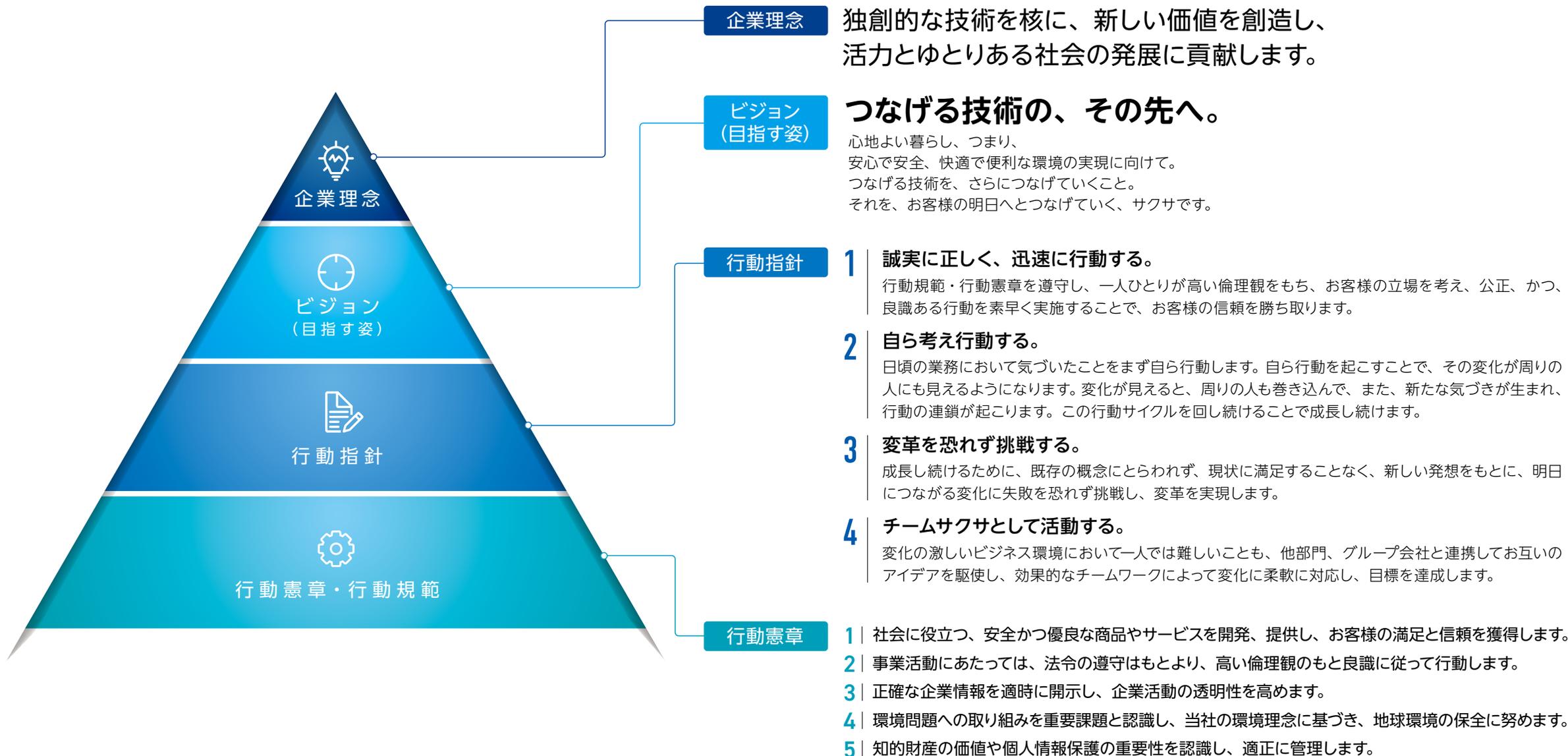
サクサ株式会社 管理統括本部サステナビリティ推進部

〒108-8050 東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー

TEL: 03-5791-5515

MAIL: sustainability@saxa.co.jp

# サクサグループが目指す価値観



# Overview

## 会社概要

### サクサ株式会社

(東証スタンダード：6675)  
〒108-8050 東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー  
TEL: 03-5791-5511  
<https://www.saxa.co.jp/>

### 株式会社システム・ケイ

〒060-0807 北海道札幌市北区北7条西4-1-2 KDX札幌ビル  
TEL: 011-299-4416  
<https://www.systemk.co.jp/>

### 株式会社ソアー

〒992-1128 山形県米沢市八幡原4-3146-7  
TEL: 0238-28-1211  
<https://www.soar-tech.co.jp/>

### サクサシステムエンジニアリング株式会社

〒039-2245 青森県八戸市北インター工業団地1-3-54  
TEL: 0178-20-4555  
<https://www.saxasystem.jp/>

### サクサ テクノ株式会社

〒992-1128 山形県米沢市八幡原4-3146-13  
TEL: 0238-28-6111  
<https://www.saxa.co.jp/techno/>

### サクサビジネスシステム株式会社

〒141-0022 東京都品川区東五反田1-7-6 藤和東五反田ビル  
TEL: 03-5420-6393  
<https://www.saxa.biz/>

## 主な開発・販売等の歩み

### 2014年

- UTM (統合脅威管理アプライアンス) [SS3000]
- クラウド管理型VPNルータ [ZC1000]

### 2015年

- 前田建設工業株式会社 飯田橋MKビルに電力・環境の「見える化」システムを納入
- 法人向け光アクセスサービス「サクサ光」を提供
- ビジネスコミュニケーションシステム「ActysⅢ (アクティスⅢ)」

### 2016年

- 360度包囲のオールインワンPC資産統合管理クラウドサービス「MCS Global Cloud」

### 2017年

- ビジネスコミュニケーションシステム「PLATIAⅡ (プラティアⅡ)」
- UTM [SS5000]
- 映像管理システム [SKVMS]
- 情報セキュリティゲートウェイ [GE1000]

### 2018年

- DECT方式マルチラインシステムコードレス電話機 [PS800] [CS800]
- 映像圧縮ゲートウェイ [VC1000]
- 「光警報装置の設置に係るガイドライン」に対応した光警報システム [FP510] [FB210JC (W)] [FB210JW (W)]
- 働き方改革サーバ [GF1000]

### 2019年

- キヤノンマーケティングジャパンとサクサグループが映像ソリューション領域で協業
- フレキシブル印刷エレクトロニクスで世界トップクラスの山形大学と連携、共同研究を開始
- UTM [SS5000Ⅱ]
- 動画データのAI画像認識分野で北海道大学と連携、共同研究を開始
- キヤノンマーケティングジャパンのハイブリッドストレージサービス「HOME type-SL」においてサクサ製ローカルストレージを採用

### 2021年

- 中堅・中小企業の事業信頼性を向上するUTM [SS7000]
- [SAXA DX Navij] Webサイトオープン
- 企業の経営課題である健康経営や働き方改革に即した従業員のメンタルヘルスケアを支援するサービス「cocoem. (ココエム)」提供開始
- リモートVPNルーター [ZC1000Ⅱ]

### 2022年

- 中堅・中小企業の安心・安全を提供するUTM [SS6000] [SS6000Ⅱ] ~サイバー事故への損害をカバー、三井住友海上火災保険株式会社とタイアップ~
- ビジネスコミュニケーションシステム「PLATIAⅢ (プラティアⅢ)」
- 中堅・中小企業の課題をITで解決するサクサグループの製品・サービスのブランドとして「Office AGENT」のブランド方針を制定
- 企業の情報漏洩リスクを低減し、取引先との関係強化を支援する情報セキュリティゲートウェイ [GE2000]
- 標的型攻撃メールに対する従業員のリテラシー向上を促すメール訓練サービス「メートレ」

### 2023年

- ランサムウェアやサイバー攻撃の脅威から企業を守るUTM [SS7000Ⅱ] ~「Office AGENT」シリーズと連携し、より強固なセキュリティ環境を構築可能~
- ビジネスコミュニケーションシステム「OPTYS (オプティス)」 ~ワークスタイルの多様化に対応する、小規模オフィス向けボタン電話装置~
- 電子データ管理ゲートウェイ [DG1000] ~電帳法改正に伴い、義務化される電子取引データ保存を簡単かつ安全に管理~

### 2024年

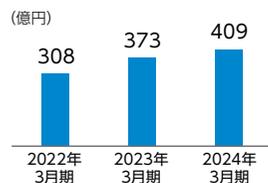
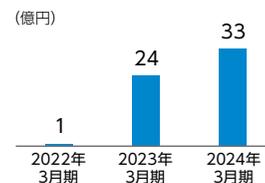
- お客様目線で使い勝手を向上させたUTM [SS7000Ⅲ] ~安心安全なセキュリティ環境を、使いやすく分かりやすく提供~

[WEB](#) 沿革詳細はこちらをご覧ください。

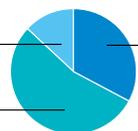
サクサグループHP (沿革) <https://www.saxa.co.jp/about/history.html>

## At a glance 2024年3月期 財務・非財務ハイライト

## 財務ハイライト

売上高 **409**億円営業利益 **33**億円ROE **10.5%**

## 売上高比率

システム事業  
54億円**13%****33%**サクサブランド事業  
136億円OEM事業  
219億円**54%**研究開発費 **33**億円

サクサグループにおける研究開発活動費は、事業運営に直結した新技術、新商品の開発のほか、未来のビジネスシーンの実現とお客様にさらなる価値を提供する製品・サービスの創出に向けた新たなコア技術を確認するために研究開発 (R&D) を進めています。

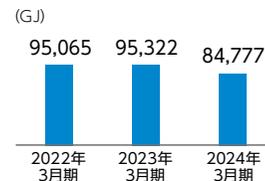
投資額 **10**億円

有形固定資産取得：6億円  
新横浜オフィス開設に伴う開発環境等の整備  
無形固定資産取得：4億円  
販売目的ソフトウェアの取得

## 非財務ハイライト

CO<sub>2</sub>排出 **3,939**t-CO<sub>2</sub>

(Scope1+2 マーケット基準)

エネルギー使用量 **84,777**GJ

特許／商標／意匠保有件数



特許 **584**件  
商標 **83**件  
意匠 **90**件

連結従業員数(無期雇用) **1,241**名

※2024年8月1日現在

女性管理職比率 **2.3%**女性管理職目標設定  
2024年までに**5%**男性従業員の育児休業取得率 **50%**

※サクサ株式会社の実績値

社外取締役比率 **57%**

(2024年7月1日現在)

社外 4名

社内 3名



## トップメッセージ

# サステナブルな社会の実現に向けて 価値共創の輪を拡げていきます。

代表取締役 社長執行役員 CEO 齋藤 政利

### 新たなサクサグループが目指していくもの

これまで純粋持株会社としてサクサグループを束ねていた当社は、2024年7月1日付で中核事業会社の旧サクサ株式会社を吸収合併し、事業持株会社「サクサ株式会社」として新たなスタートを切りました。そして同年7月31日に、世界で初めて有機ELディスプレイの量産に成功した実績を持つ株式会社ソアが子会社としてグループに加わったのを機に、2024年8月からは当社傘下に全ての事業会社・機能会社を並置する形へグループフォーメーションを再編しました。

事業持株会社に移行した目的は、主力事業のスタッフ部門を当社に集約し、グループ経営の効率化および高度化を図るとともに、全体のガバナンス強化に向けてコーポレート機能を整備することにあります。

また従前のグループ経営は、各グループ会社の自主独立を尊重していましたが、今後は新グループフォーメーションのもと、当社を中心とする求心力と遠心力のバランスを各社ごとに最適化し、事業ポートフォリオの変革に向けた転換を進めていきます。人財も含めてグループ内のリソース配分・活用を適切かつ効果的に行い、各社の経営陣が当社の経営

会議に参画する形で、成長戦略の実効性を高めていく考えです。目指す方向性を明確化し、1,200名を超えるグループ全社員の一体感を強め、力を合わせることで変革の原動力となります。

次の成長ステージへ飛躍する私たち新生サクサグループのチャレンジにご注目、ご期待ください。



## トップメッセージ



### 「共に創る未来」を掲げた新中期経営計画

2023年度で終了した前3か年中期経営計画は、経営目標値を大幅に上回る「売上高409億円」「営業利益33億円」「ROE 10.5%」で着地し、長期目標の「売上高400億円」「営業利益25億円」「ROE 6.5%以上」を2年前倒しで達成する成果を上げました。これは、主に2022年度までの半導体不足が解消され、積み上がっていたバックオーダーが大きく業績を押し上げたためです。

しかし「サクサは変わる。」をテーマに掲げた前中期経営計画では、成長事業への投資を十分に実行できず、事業ポートフォリオの変革を果たせませんでした。当社グループのコアであるビジネスホンの製造・販売は、現在も収益の

柱となっていますが、市場は右肩下がりが続き、将来の成長を期待できない状況です。ビジネスホンへの収益依存度を低減し、これに代わる新たな収益の柱を確立していく事業ポートフォリオの変革は、私たちにとって持続的成長の必須条件なのです。

こうした課題認識のもと、当社グループは新たな3か年中期経営計画（2024-2026中期経営計画「共に創る未来」）を策定し、2024年度より始動しました。「共に創る未来」をテーマに掲げた本計画は、2030年のありたい姿に向けて、事業ポートフォリオの変革を実現するための充電期間と位置付けています。「共に創る未来」という言葉は、これからの価値創出においてグループ内の技術力やリソースのみに依拠する「自前主義」を捨て、お客様やパートナー企業など外部との共創を積極的に進めていく考えを示したものです。

### 自らを「DXのショーケース」として対外発信

当社グループは、2030年のありたい姿を「中堅・中小企業のDX推進のサポーター」と定めています。中堅・中小企業のお客様に対し、デジタル技術を導入・活用するハードルを下げ、各社が必要とするトランスフォーメーションの実現を支えていくことが、私たちの役割です。そのために当社グループは、新3か年中期経営計画が目指す事業ポートフォリオの変革を通じて、自社におけるDXを推進し、自らを「DXのショーケース」として対外的な発信を行っていく方針です。

その取り組みにおいては、やはり外部との共創が重要になってきます。お客様やパートナー企業とともに、当社グループが蓄積してきた技術やノウハウと合わせながら、求められるDXの形を具現化していきます。

### 実質を伴う地に足の着いたサステナビリティ

新3か年中期経営計画では、2023年度に特定した「サステナビリティ重要課題」に基づく取り組みについて、主要KPIの目標数値も策定しました。私たちは、サステナビリティへの対応を「ウォッシュ」と称される見せかけの内容にすることなく、実質を伴う地に足の着いた活動を進めていくことが最も重要と考えています。

そのためには、ESGテーマの中でも「G=ガバナンス」を特に重視し、サステナビリティを企業価値につなげる仕組みを築いていかななくてはなりません。稼ぐことができなければ、取り組みの継続が不可能なのです。

そして「E=環境」「S=社会」への取り組みにおいては、製造業として直接モノづくりを通じた貢献を果たしていきます。一例として、リサイクル率70%以上の再生プラスチック材を採用したビジネスホン「OPTYS」は、すでに量産体制に入っており、今後オフィスにおける環境配慮製品のデファクトスタンダードを目指していきます。また子会社となったソア社は、低消費電力製品である有機ELデバイスをはじめとする多種多様な電子機器・部品によって環境価値・社会価値を創出し、幅広く提供しています。

私たちは今後、グループ内の連携を強めてサステナビリティへの取り組みを加速し、さらに外部との共創を通じて、価値創出・提供の輪を大きく広げていきます。そして、企業価値の拡大に向けた事業機会の追求と、環境価値の提供を両立させながら10年後・20年後の評価に耐えられる経営を遂行し、お客様、パートナー会社および自社の持続可能性を高めるサステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

## 2024-2026 中期経営計画「共に創る未来」

サクサは、2030年のありたい姿に向け、2024年度から2026年度までの3か年の中期経営計画『2024-2026 中期経営計画「共に創る未来」』を策定いたしました。

本中期経営計画期間をPhase1の「Charge」と位置付け、成長を遂げ、事業ポートフォリオの変革を実現していくためのチャージ期間と捉え、2030年のありたい姿を実現していきます。

### 2024-2026中期経営計画「共に創る未来」 コンセプトムービー



### 2024-2026中期経営計画「共に創る未来」 資料ダウンロード

#### 2024-2026中期経営計画 「共に創る未来」

2024年5月29日  
サクサ株式会社

2024-2026中期経営計画  
「共に創る未来」  
資料 [PDF : 6.2MB]

代表取締役 社長執行役員 CEO 齋藤政利による2024-2026 中期経営計画「共に創る未来」 [説明動画](#)

## 2024-2026 中期経営計画「共に創る未来」

### 2030年を見据えた3年間の変革と共創

サクサグループは、「共に創る未来」をテーマとする「2024-2026中期経営計画」を始動しました。本計画は、2030年のありたい姿として定めた「中堅・中小企業のDX推進のサポーター」の実現に向けて、事業ポートフォリオ変革を進めるための「Charge」フェーズと位置付けています。今後3年間の成長戦略を通じて仕込んだものを、次の中期経営計画期間となる2027年度から2029年度までの「Launch」フェーズで軌道に乗せ、開花させていく考えです。

2023年度に終了した前3カ年中期経営計画では、社会・市場環境の激しい変化を受け、モノづくり体制の維持に傾注したことから、事業ポートフォリオ変革への取り組みが十分に進展しませんでした。本計画はその結果を踏まえ、当

社グループ事業にかかわるデジタル技術の動きを捉えつつ、あらためて内部環境分析を行い、中長期成長の視点に立って練り上げたものです。2030年のありたい姿は、当社グループが独力で実現できるものではありません。お客様やパートナー企業との共創を通じ、変革を遂げていく意思を「共に創る未来」の言葉に込めました。

### 価値提供を拡げるDXプラットフォーム

中期経営計画のテーマである「共に創る未来」は、3つの要素で構成されています。そのコアとなるのは「成長戦略」です。事業成長のための最も大事な戦略です。

その成長戦略を【DX、資本、人財】の3本柱の「経営基盤」で支えます。土台には「社会的責任」であるサステナビ

リティへの取り組みを置いています。

このうちDXは、当社グループの経営効率を高めるとともに、お客様の事業成長を支援し、社会全体のサステナビリティに寄与する重要な要素です。

サクサでは、共通データ基盤を介して得た様々なデータからお客様の抱える課題を深く理解し、パートナーとの共創でその課題解決にチャレンジできるDX基盤を構築していきます。

その土台として共通データ基盤と2つのDXプラットフォームの整備を計画しています。

共通データ基盤は、私たちのモノづくりやサービス提供に必要な全ての基礎情報やお客様情報などが蓄積される統合データベースです。この共通データ基盤が2つのDXプラットフォームから得られる様々なデータを蓄積していきます。

### 基本方針テーマ



### 成長戦略 [モノづくり as a Service]



## 2024-2026 中期経営計画「共に創る未来」

「DX事業推進プラットフォーム」は、当社のバリューチェーン全体をデジタル化し、営業や保守などの顧客接点で得られた情報を開発や生産にフィードバックすることでお客様のニーズに応える製品・サービスを提供するための事業を支えるDX基盤として機能します。経営管理や顧客・パートナー企業の情報管理、サプライチェーンマネジメントおよび製品ライフサイクルマネジメントなど、ビジネスプロセスの全体のDXを図ります。

一方で、「SAXA-DXサービスプラットフォーム」は、お客様にご利用いただいている製品やサービスとつながり、様々な情報を取得することで、お客様の抱えている課題を捉え、新たな提案を行うためのDX基盤です。またこのプラットフォームを介してビジネスパートナーのデバイスやサービスとAPI連携することで課題解決に向けたオープン

イノベーションを創出していくサービス提供基盤にもなります。当社グループおよびパートナー企業の製品・サービスをつないで連携させ、お客様の課題を解決するデータ活用サービスを提供していきます。

このようなDX基盤の整備によって、当社グループにおけるバリューチェーンの変革と、社外の知見やリソースを活用していくオープンイノベーションの動きをリンクさせ、DXによる価値提供を拡大していく方針です。

### 成長戦略 [モノづくり as a Service]

事業変革のテーマである [モノづくり as a Service] が目指すのは、多様なサービスを生み出すフレキシブルなモノづくりと、モノのコト売りに留まらないデータ活用サービ

スの提供です。その取り組みをDXで支え、中堅・中小企業のお客様の課題を解決していくためには、マーケットインの発想による事業開発が求められます。そのために新たに設置した「ビジネス開発部」が中心となり、外部の共創先を探索しながら [モノづくり as a Service] の具現化を進めていきます。

これからの当社グループは、ビジネスホンを起点とするオフィス市場向けのネットワーク製品・サービスの提供だけでなく、フィジカル・サイバー両面のセキュリティ領域、ワークスタイル&コミュニケーション領域に向けた新規事業を築き、さらに音声・映像技術をベースとした解析技術、生成AI・IoT技術などの導入により、価値提供の幅を広げていきます。そして2024年8月に再編した新グループフォーメーションのもと、サクサとその機能会社、ならびに各事業会社（㈱システム・ケイ、㈱ソアー）の相互連携によるシナジーを高め、リソースを有効活用することで、ポートフォリオ変革を促進してまいります。

#### ■ 基本方針 [モノづくり as a Service] の適用例



#### ■ 新グループフォーメーション

グループ会社	再編の狙い
サクサ	グループ経営管理と新規ビジネスの検討およびマーケティング等を強化
システム・ケイ	映像・AIを生かした事業展開
ソアー	ODM/EMS事業の強化
サクサシステムエンジニアリング	ソフトウェア開発に特化
サクサテクノ	米沢再編を軸にファシリティの最適配置およびスマート化
サクサビジネスシステム	一部機能のみを承継し、コンパクトな形態に移行
...	...

## サステナビリティ担当役員メッセージ



サクサグループならではの活動を推進し、サステナビリティの水準を高めていきます。

取締役 常務執行役員 CFO 長谷川 正治

### サステナビリティを企業価値向上につなげていく

当社グループでは、2022年に「サステナビリティ基本方針」を制定し、サステナビリティ推進委員会を中心とする活動を本格的に開始しました。世の中の流れや他社の取り組みと比べれば遅いスタートであると認識していますが、当社グループが新たなステージへ飛躍するため、企業運営の根幹となるガバナンス体制の強化・構築を何よりも優先させて取り組んできたことがその背景にあります。

この2年間は、サステナビリティ活動の推進およびモニタリングに向けた組織編成を進めつつ、外部コンサルタントの協力も得て、サステナビリティへの理解を深めるべく、推進委員会のメンバーを中心にレクチャーやトレーニングを実施するなど、社内の意識改革と啓発に必要な環境を整えました。そして当社グループが重視すべきテーマと具体的な施策を示す「サステナビリティ重要課題」を特定し、さらに各課題についてKPIを定めるために、情報の可視化および収集・分析を進めていきました。

2024年度より始動した新3か年中期経営計画は、当社グループとして初めてサステナビリティの取り組みを計画内容に組み込んだものです。本計画では、お客様への価値提供において、「DX」「資本」「人材」の三つの経営基盤が成長戦略を支え、その土台となる社会的責任の遂行として、サステナビリティの推進を位置付けています。また前述の「サステナビリティ重要課題」におけるKPIとして、事業継続計画（BCP）の整備進捗率、新製品による消費電力削減率、環境配慮プラスチック使用率といった目標数値を設定しており、本計画を通じてサステナビリティを企業価値向上につなげていくことを意識しています。

### サステナビリティ意識の共有・浸透に向けて

これまでのサステナビリティ活動は、サステナビリティ推進委員会が主体となってマネジメントサイクルを回してきましたが、このたびの事業持株会社化・新グループフォーメーションへの移行に伴い、2024年7月から意思決定および報告機関を取締役会ならびに経営会議に変更しました。実務周りについては、サステナビリティ推進連絡会を設置し、月次ベースでの開催・運用を通じて、PDCAを機能させていきます。

今後の取り組みにおけるポイントとして、ESGの枠組みの中では、まずBCP対応を中心とするガバナンステーマを重視していきます。自然災害への備えは当然ながら、近年脅威が広がっているサイバー攻撃への備えも強化する必要があります。環境・社会テーマでは、環境配慮プラスチックなどの素材を使った製品開発・提供に注力していきます。この取り組みは、当社グループ内で完結するものではなく、素材の調達先であるサプライヤー様やお客様との連携が重要になってきます。

一方、グループ社員に対するサステナビリティ意識の共有・浸透については、今後eラーニング等を活用した啓発を実施していく考えです。「サステナビリティ重要課題」におけるKPIは、いずれもハードルが高い設定となっていますが、社員一人ひとりがサステナビリティについて自分ごととして納得・共感し、意識と行動が変わってくることで、達成が可能になると思います。

KPIの確実な遂行と目標達成をサステナビリティ担当役員としてのミッションと捉え、グループ内外への様々な働きかけを行っていく所存です。

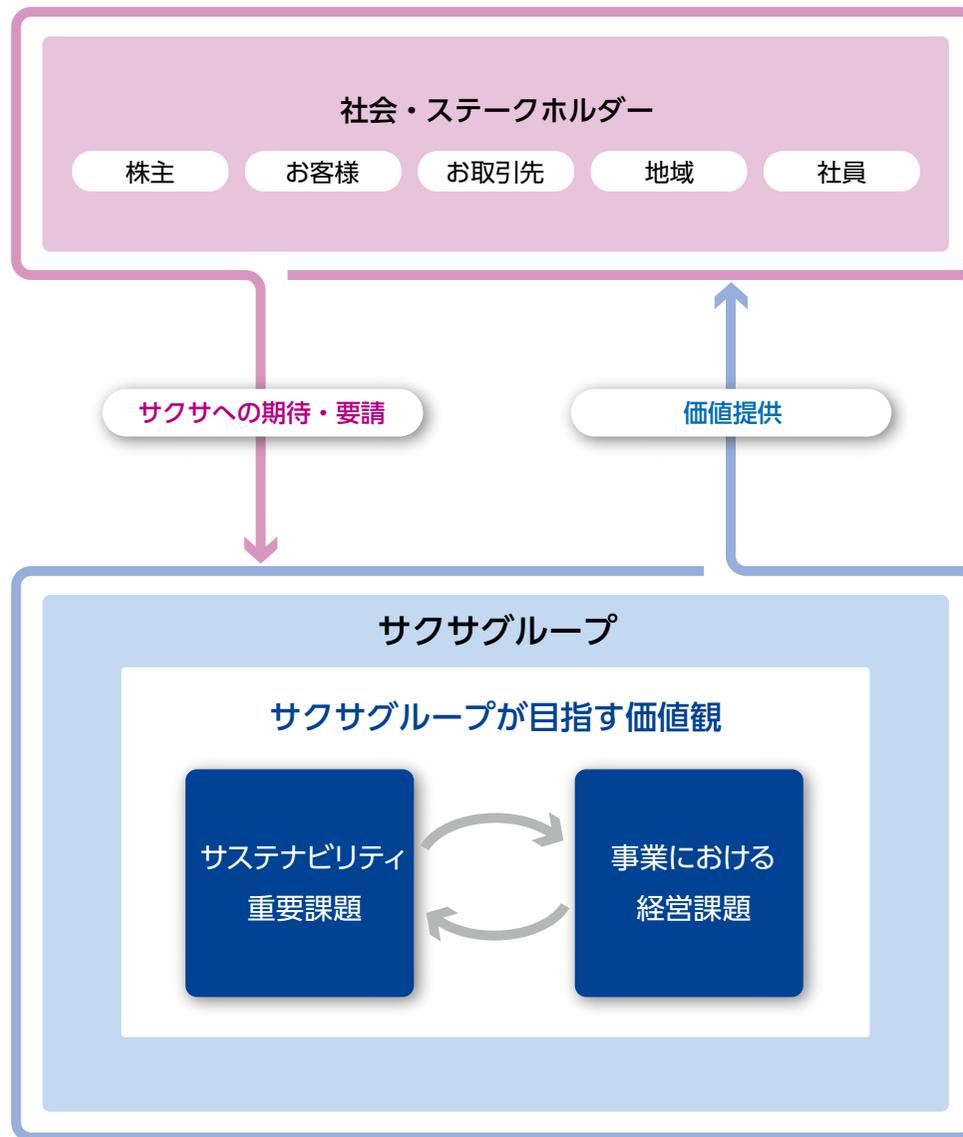
# サステナビリティマネジメント

## 1 価値創造とサステナビリティ推進

サクサグループは、「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献します。」を企業理念とし、心地よい暮らし、つまり、安心で安全、快適で便利な環境の実現に向けて「つなげる技術の、その先へ。」をビジョン（目指す姿）として掲げています。

「つなげる技術」は、「モノづくり」「コトづくり」を通じて、ヒトとヒト、モノとヒト、モノとモノをつなげる技術を言い、「つなげる技術」を核に、様々なステークホルダーとの共創により、お客様とサクサがつながります。その「つなげる技術」をさらにつなげて、お客様の明日（明日の社会）へとつなげていく、すなわち持続可能な社会の実現を目指します。

近年、サクサグループが属する情報通信ネットワーク関連市場は技術革新とともにサービスの高度化が進む中で、サイバーセキュリティなどの新たな社会課題も生まれています。社会環境の変化とともに、サクサグループに寄せられる期待や要請はより高度化・広範化しており、これらに応えるべく、特にサステナビリティ面における経営課題を「サステナビリティ重要課題」として明確化しました。この課題への取り組みを通じて、社会課題の解決を図るとともに、企業価値の向上を目指します。



## サステナビリティマネジメント

### 2 サクサグループ サステナビリティ方針

サクサグループは、2022年5月に「サクサグループ サステナビリティ方針」を制定し、これに基づき持続可能な社会の実現に向けた活動を推進し、活力とゆとりある社会の発展に貢献していくことを宣言しました。

#### サクサグループ サステナビリティ方針

- 1 | つなげる技術を核としたプロダクト・ソリューションの提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。
- 2 | 環境に配慮した製品づくりや事業活動を推進し、自然と調和した持続可能な社会の発展に貢献します。
- 3 | 社会を構成する一員として、社会課題を解決する事業活動を推進します。
- 4 | 従業員の個性を尊重し、多様な人財が働きやすく活躍できる職場づくりを実現します。
- 5 | ステークホルダーとの建設的な対話を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を実現します。

### 3 サステナビリティ推進体制

サクサグループは、持続可能な社会の実現や当企業グループの持続的成長と企業価値の向上を図るため、グループにおけるサステナビリティ経営、活動を推進する会議体として、2022年10月に当社社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。

2023年度は、さらに取り組みを加速するため、2023年4月に専門組織「サステナビリティ推進室」を立上げて、以下の活動を行いました。

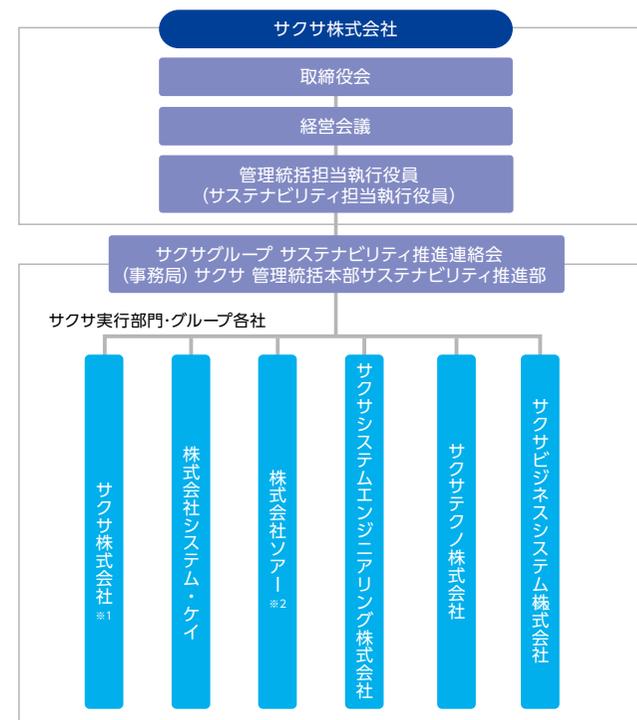
- 2023年 7月 CDP気候変動に関する調査に初回答（B評価）
- 2023年 7月 サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）を特定
- 2023年11月 「サステナビリティレポート2023」を発刊
- 2023年11月 Scope3におけるCO<sub>2</sub>排出量を算定
- 2024年 3月 EcoVadisのESG評価に回答

2024年7月には、それまで「サステナビリティ推進委員会」が主体となっていたマネジメントサイクルを、事業持株会社化・新グループフォーメーションへの移行に伴い、意思決定および報告機関を取締役会ならびに経営会議に変更しました。サステナビリティ推進リーダーには管理統括担当執行役員を任命し、当社管理統括本部内にグループ全社におけるサステナビリティ活動を統括する「サステナビリティ推進部」を設置しました。

またグループ全社におけるサステナビリティ活動の推進を目的とし、当社「サステナビリティ推進部」を事務局とする

「サクサグループ サステナビリティ推進連絡会」を原則毎月開催し、グループ従業員のサステナビリティ活動への理解促進と、サステナビリティ重要課題における具体的な取り組みを推進しています。本連絡会の審議事項および決定事項は、経営会議を通じて適宜取締役会に報告し、これにより取締役会によるサステナビリティ活動へのガバナンス体制を構築しております。

#### ■ サクサグループ サステナビリティ推進体制図



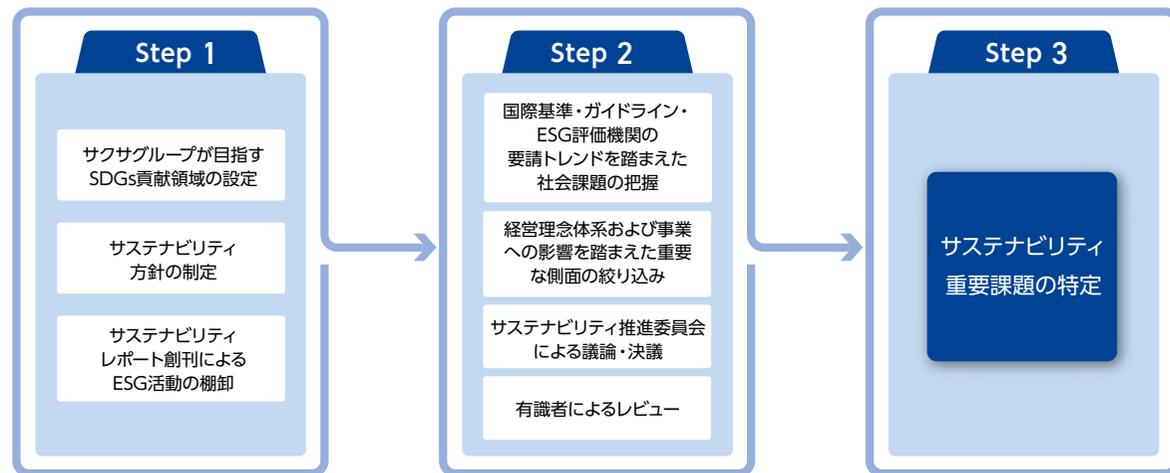
※1 サクサホールディングス株式会社は、2024年7月1日にサクサ株式会社に吸収合併し、商号をサクサ株式会社に変更いたしました。

※2 株式会社ソアールは、2024年7月31日にサクサ株式会社の完全子会社となりました。

## サステナビリティマネジメント

### 4 サステナビリティ重要課題の特定プロセス

サクサグループは2022年にサステナビリティレポートを創刊し、その制作過程で、従前より取り組んできたESG活動を棚卸ししました。これと並行して、サステナビリティ方針を制定、サステナビリティ推進委員会を設置し、サステナビリティ経営実現に向けた推進体制を整備してきました。ここまでの取り組みを踏まえ、国際基準・ガイドライン、サクサグループが目指す価値観および事業戦略との整合を考慮しながら、サステナビリティ推進委員会で社外有識者を交えながら議論を進め、サクサグループのサステナビリティ重要課題を特定しました。



サステナビリティ重要課題の特定にあたっては、サクサグループの事業・財務に大きな影響を与える側面と、ステークホルダーからの大きな期待を寄せられている側面の2軸で検討を進めました(右図参照)。

これらのサステナビリティ重要課題に対して、2024-2026中期経営計画「共に創る未来」において具体的な取り組みと主要KPIを定めました。今後は、重要課題ごとの取り組みやKPI達成状況をモニタリングしつつ、サステナビリティ重要課題の項目についても、ビジネス環境や社会環境の変化に応じて、適切な見直しに取り組んでいきます。

社会・ステークホルダーからの期待・要請

<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 製品のライフサイクル管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 脱炭素・エネルギー管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 情報セキュリティ (リスクマネジメント)</li> <li>■ お客様の安心・安全 (プライバシー保護、製品安全)</li> <li>■ お客様満足</li> <li>■ サプライチェーン管理 (マテリアル調達、リスクマネジメント)</li> <li>■ 資源有効利用/廃棄物管理</li> <li>■ ダイバーシティ &amp; インクルージョン</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 企業倫理</li> <li>■ 水資源管理</li> <li>■ 生物資源管理・生物多様性の保全</li> <li>■ 産学連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ コンプライアンス</li> <li>■ 製品における環境配慮</li> <li>■ ステークホルダーとの対話</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ コーポレート・ガバナンス</li> <li>■ BCP (リスクマネジメント)</li> <li>■ イノベーションマネジメント (知的財産保護)</li> <li>■ 働き方改革</li> <li>■ 健康経営 (労働安全)</li> <li>■ 人材管理 (従業員のキャリア支援)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 環境マネジメント (環境教育含む)</li> <li>■ 人権の尊重</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域への貢献</li> </ul>

サクサグループが考える重要なESG課題

## サステナビリティ重要課題

	意識すべき社会課題	重要課題	主な取り組み	主要KPI	2024年度	2025年度	2026年度	2030年度
G 	ステークホルダーの利益保護	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ コーポレート・ガバナンス</li> <li>■ コンプライアンス・リスクマネジメント</li> </ul>	<b>緊急事態における事業継続計画の策定(BCP)</b> 事業継続に大きな影響を及ぼす事態に備え、事業継続計画について、啓発・計画・体制・訓練・管理の整備と実行	2026年度の整備完了に向けた進捗率	50%	80%	100%	100%
			<b>温室効果ガス排出量の削減</b> ① Scope1,2 電力からのCO <sub>2</sub> 排出量を削減 非化石証書購入 ② Scope3 新規開発製品において待機消費電力を削減	Scope1+2削減率	5%	10%	15%	42%
E 	環境保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 環境配慮製品</li> <li>■ 資源有効利用/廃棄物管理</li> <li>■ 脱炭素/エネルギーマネジメント</li> </ul>	<b>環境配慮プラスチック利用製品の開発/廃棄物の削減</b> 2026年までに環境配慮プラスチック利用率の拡大	Scope3削減率	4%	8%	12%	25%
			再生プラスチック材含有率を高めた製品比率向上	消費電力量削減率 (新製品の50%以上が対象)	新製品における1台あたり年間消費電力量を20%以上削減		20%以上	
			50%以上		80%以上			
S 	お客様への価値提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ お客様の安心・安全</li> <li>■ お客様満足</li> <li>■ サプライチェーン管理</li> </ul>	<b>サプライチェーン含めたサステナビリティ体制構築</b> サステナビリティ調達ガイドライン制定と運用定着 注：当企業グループのウェルビーイングは継続推進 ただし、人財管理のうち、未策定の人財関連方針は今後策定	Scope1,2,3の温室効果ガス算出実施サプライヤー割合	(準備期間)	50%	80%	100%

## トピック

2024年4月10日 ニュースリリース

## サクサのUTMが総務省「情報アクセシビリティ好事例2023」に選定

サクサグループのプロダクト事業中核会社であるサクサ株式会社が製造・販売するUTM（統合脅威管理アプライアンス）が、総務省が実施した「情報アクセシビリティ好事例2023」に選定されました。

## 「情報アクセシビリティ好事例2023」とは

「情報アクセシビリティ好事例2023」とは、誰もがデジタル活用の利便性を享受し、豊かな人生を送ることができる社会の実現のため、情報アクセシビリティが優れているICT機器・サービスの普及促進を目的に、総務省が情報アクセシビリティに優れた製品や企業を好事例として公表するものです。

## ▶ 参考：「情報アクセシビリティ好事例2023」報道資料

[https://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01ryutsu05\\_02000162.html](https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu05_02000162.html)

## 評価されたポイント

## ① 製品が提供する価値

保守画面でも配色を考慮するなど、工事設置者に対しても色覚に関するアクセシビリティを配慮しており、高齢者・障害者等の就労促進が期待できる。

## ② 機能面でのアクセシビリティ配慮

ドキュメントとサポートサービスについて、Webのみでの対応が増えている中、電話での対応も行っており、視覚障害者にとって複数のサポート体制が整っている。

## ③ アクセシビリティを考慮した製品開発体制

視認性の観点で配色を考慮した製品開発体制がある。  
アクセシビリティに関する勉強会を開催している。

## サクサのUTMについて

サクサのUTMは、多彩なセキュリティ機能を搭載した総合的なネットワークセキュリティシステムで、脅威管理の一元化を実現させます。Webフィルタリング機能をはじめ、アンチウイルス機能や迷惑メールブロック機能、侵入検知／防止機能など、インターネットに関連するあらゆる脅威を一括で対策することができます。

さらに、サクサのUTMは「サイバー保険サービス」「コールセンター」など国産ならではのサポート体制も充実しています。

## サクサのUTM 特設ページ

<https://www.saxa.co.jp/product/utm/>



## ステークホルダーとのコミュニケーション

サクサグループは、「法令遵守および高い倫理観のもと良識に従い行動する」および「正確な企業情報を適時に開示し、企業活動の透明性を高める」ことを企業行動憲章に掲げ、これを実践することにより、あらゆるステークホルダーとの高い信頼関係を構築してまいります。

ステークホルダー	コミュニケーションの目的	主なコミュニケーション方法	参 照
お客様	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会に役立つ、安全かつ優れた商品やサービスを開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 営業活動</li> <li>● サポートセンタ</li> <li>● WEBサイト、ソーシャルメディア</li> <li>● 展示会への出展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ <a href="#">[WEB]</a> サクサグループホームページ</li> <li>➤ <a href="#">[WEB]</a> SAXA-DX Navi</li> </ul>
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 正確な企業情報を適時に開示し、企業活動の透明性を高める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 決算説明会</li> <li>● 株主総会</li> <li>● IR情報サイト</li> <li>● IRメール配信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ <a href="#">[WEB]</a> サクサグループ IR情報</li> </ul>
お取引先 (サプライヤー)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公平・健全な取引を行う。</li> <li>● サプライチェーン含めたサステナビリティ体制を構築する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 購買活動</li> <li>● 取引先調査票</li> <li>● グリーン調達ガイドライン</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ <a href="#">[P.50]</a> サプライチェーンマネジメント</li> <li>➤ <a href="#">[WEB]</a> グリーン調達ガイドライン</li> </ul>
従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 従業員の個性を尊重し、多様な人材が働きやすく活躍できる職場づくりを実現する。</li> <li>● 健康経営</li> <li>● ダイバーシティ&amp;インクルージョン</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営層との対話「未来を語る会」</li> <li>● 従業員意識調査</li> <li>● イン트라ネット コミュニティサイト</li> <li>● 労働安全衛生委員会</li> <li>● 労使協議会</li> <li>● コンプライアンスホットライン・困りごと相談窓口</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ <a href="#">[WEB]</a> 健康経営への取り組み</li> <li>➤ <a href="#">[WEB]</a> ダイバーシティ&amp;インクルージョンの取り組み</li> </ul>
地域・社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域社会との調和を図り、社会を構成する一員として社会貢献活動に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業を通じた社会貢献活動</li> <li>● 地域イベント・ボランティア活動への参加</li> <li>● 各種地域団体・学校との交流</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ <a href="#">[P.53]</a> 地域社会との調和・社会貢献</li> </ul>

# コーポレート・ガバナンス

## 1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

サクサグループは、企業理念「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献します。」およびビジョン「つなげる技術の、その先へ。」に基づき、サクサグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めるものとしております。

また、コーポレート・ガバナンスの強化をサクサグループ全体としての重要課題であると認識し、経営の効率化ならびに経営の健全性および透明性を高めるものとしております。

## 2 コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、法定機関として、取締役会、監査役会および会計監査人を設置しております。また、サクサグループにおける業務および職務の執行の適法性、適正性および妥当性を確保するため、サクサグループ全体のリスクマネジメントおよびコンプライアンスを統括する委員会ならびに内部監査部門を設置しております。

当社は、取締役会で決定された経営計画などに則って業務を執行する執行役員を設置することで、業務執行と監督を分離し、意思決定プロセスの迅速化を図っております。

### ① 取締役会

当社取締役会は、取締役会が指名する取締役を議長とし、7名で構成しております。当社取締役会は、その役割・責務を実効的に果たすため、以下の要件を満たす構成としております。

- a. 取締役会の透明性・公正性を担保するため、知識・経験・能力等の多様性を確保します。
- b. サクサグループの戦略的な方向付けを行ううえで必要となる、サクサグループの事業やその課題に精通する者を一定数確保します。
- c. 取締役の業務執行に対する監督機能の強化を図ること、また、当社経営陣から独立した視点またはステークホルダーとしての視点からサクサグループの経営への積極的な意見や問題提起および評価することを目的に、独立社外取締役の人数を複数名確保します。

取締役の候補者には、本人の経歴および能力を踏まえ、

経営者としての視点を持ち、サクサグループ全体の発展と経営の高度化に寄与できる人物を選任しております。上記の指名方針の決定にあたっては、手続きの透明性および健全性を確保するため、指名委員会からの答申に基づき取締役会において審議・決議しております。取締役候補者は、指名方針に基づき、能力、人格、識見ともに優れた者を指名委員会が指名し、取締役会において審議・決議しております。

経営の重要事項については、原則として月1回、取締役会を開催し、意思決定しております。また、必要があるときは随時取締役会を開催しております。

### ② トップマネジメント委員会

トップマネジメント委員会は、取締役会議長を議長とし、取締役および監査役の全員をもって構成しております。取締役会の一層の高度化、活性化を目的に、重要な経営課題等を取締役会の前に議論する会議体として運営しています。

### ③ 経営会議

当社は、経営の重要事項等を取締役会へ上申する執行部門の最高決議機関として経営会議を設置しており、社長執行役員を議長とし、全執行役員およびサクサグループ各社社長を構成員としています。

当社経営会議は、原則として月1回開催し、必要がある場合は随時経営会議を開催しております。

## コーポレート・ガバナンス

### ④ 監査役会

当社監査役会は、4名で構成しております。4名のうち、2名を社外監査役として選任しております。社外監査役のうち1名は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。当社監査役会は、その決議によって監査役の中から議長を定めております。監査役については、監査役としての能力、人格および識見に優れ、監査業務についての十分な知識、経験を有している者を監査役に選任しております。社外監査役には、当社の社外性、独立性の判断基準を満たしたサクサグループ内で得られる知識・経験等とは異なる知識・経験等も保有している者を選任しております。上記の指名方針の決定にあたっては、手続きの透明性および健全性を確保するため、事前に監査役会において意見を聴取したうえで、取締役会において審議・決議しております。

監査役候補者は、指名方針に基づき最も適当と思われる者を代表取締役社長が指名し、経営会議で協議し、監査役会の同意を得たうえで、取締役会において審議・決議しております。

監査役は、取締役会、トップマネジメント委員会、経営会議への出席、また、稟議書、重要会議資料および寄付金に関する申請書等を必要に応じて閲覧する等により、取締役の業務執行の適法性、妥当性について監査しております。取締役および使用人は、「内部統制システムの整備に関する基本方針9(2)」に定める事実が発生した場合は、その都度監査役に報告しております。各部門長は、監査役へ定期的に業務執行状況について報告しております。監査役会は、

原則として月1回開催し、取締役の業務執行状況についての監査報告その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定等を行っております。また、必要がある場合は随時監査役会を開催しております。

### ⑤ 指名委員会

指名委員会は、代表取締役社長および全ての独立社外取締役により構成しており、指名委員会の決議により議長を選任しております。指名委員会では、取締役の指名方針の答申および指名方針に基づいた取締役候補者の指名を行っており、取締役の指名等に関する評価・決定プロセスの透明性および客観性を高めることにより、取締役会の監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるため、取締役会の任意の諮問機関として設置しております。

### ⑥ 報酬委員会

報酬委員会は、代表取締役社長および全ての独立社外取締役により構成しており、報酬委員会の決議により議長を選任しております。報酬委員会では、取締役の報酬方針の答申ならびに報酬の金額、時期および方法等の答申を行っており、取締役の報酬等に関する評価・決定プロセスの透明性および客観性を高めることにより、取締役会の監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるため、取締役会の任意の諮問機関として設置しております。

### ⑦ 会計監査人

会計監査人は、東光監査法人を選任しております。定期的に会計監査を受けるほか、随時相談を行うなど会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

### ⑧ コンプライアンス・リスクマネジメント委員会

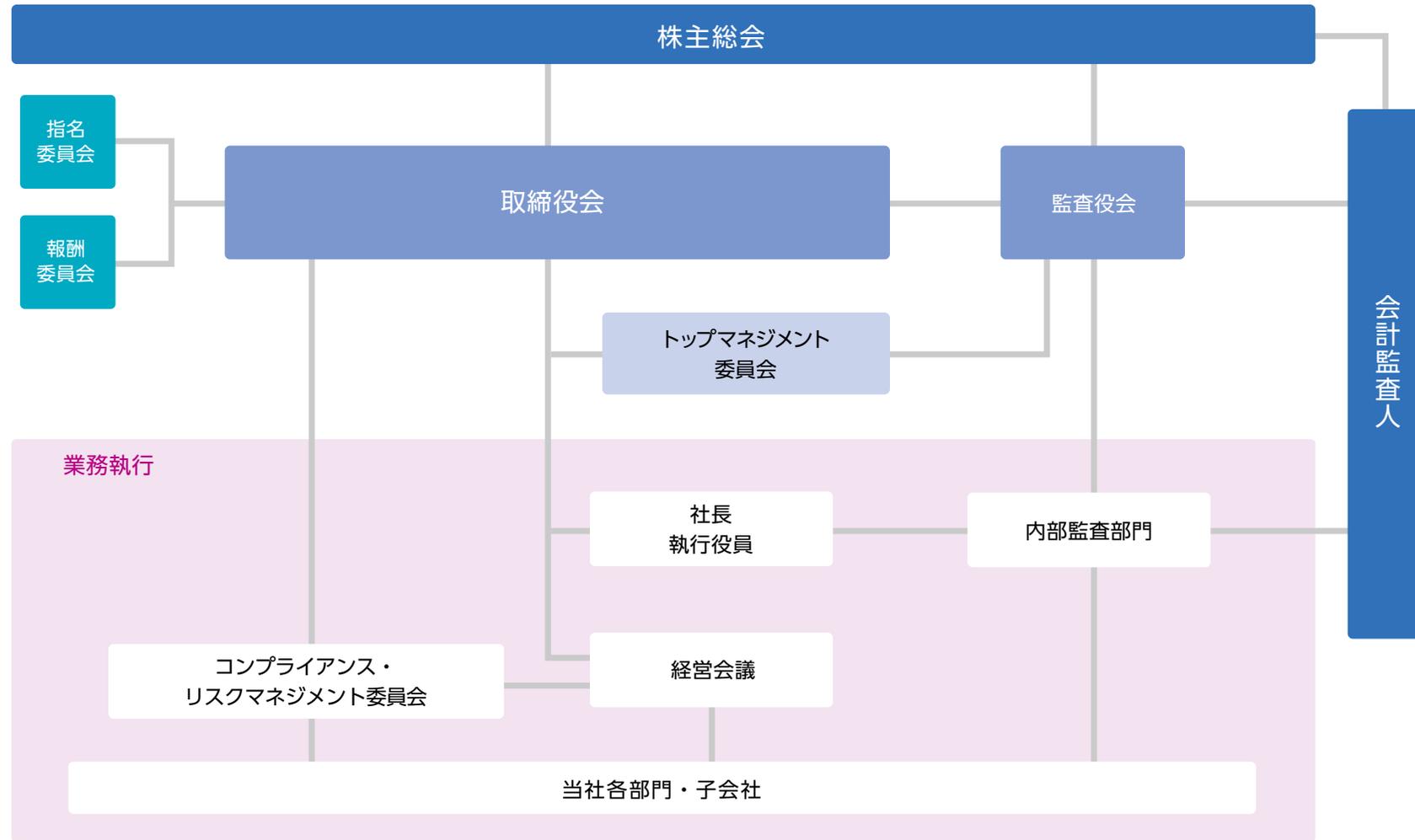
コンプライアンス・リスクマネジメント委員会はコンプライアンスおよびリスクマネジメントを統括する部門の担当役員を委員長とし、委員長が指名した者で構成しております。当社は、会社法に基づく内部統制システムの整備に関する基本方針に従い、リスクマネジメントおよびコンプライアンスを統括するコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を原則として半期に一度開催し、サクサグループのリスクマネジメントおよびコンプライアンスの状況について報告し、必要に応じてリスクマネジメントおよびコンプライアンスに関する事項等について審議、決定しております。

### ⑨ 内部監査部門

内部監査部門である監査室は9名で構成し、サクサグループ全体を対象に業務および事業活動について実態を調査・把握し、内部統制の観点から、公正、かつ、客観的な立場で評価・確認し、助言・勧告を行うことにより、不正過誤の防止に役立てるとともに、業務の改善および効率化を図り、経営の合理化ならびに事業の健全な発展に資する内部監査を実施しております。監査室は、内部監査の結果を監査役に報告のうえ、代表取締役社長に報告しております。

# コーポレート・ガバナンス

## ▶ 当社コーポレート・ガバナンス体制図



## コーポレート・ガバナンス

### 3 取締役会実効性評価

#### 当社取締役会の実効性評価の結果について

#### 1 評価の方法

当社は、2024年1月末日時点に在任していた取締役6名(うち、社外取締役3名、うち独立役員2名)に加え、今年度から監査役4名を追加した計10名に対して2024年2月から3月にかけて取締役会の実効性評価を行いました。また、今年度から自己評価ではなく第三者評価機関が作成した質問票によるアンケート方式での取締役会評価とし、その結果について取締役会で共有しました。

#### ○ 主な質問事項

- ① 取締役会の役割・機能
- ② 取締役会の規模・構成
- ③ 取締役会の運営
- ④ 監査機関との連携
- ⑤ 社外取締役との関係
- ⑥ 株主・投資家との関係

#### 2 評価結果の概要

当社においては、コーポレート・ガバナンスの強化をサクサグループ全体として重視する経営を実践しており、コーポレートガバナンス・コードをはじめとするコーポレート・ガバナンスの要請を概ね満たしていると評価されました。また、取締役会の議事運営、資料の事前共有体制および内部監査

部門と監査役会の連携体制が確保されており、取締役会の強みであると評価されました。

#### 3 実効性向上に向けた課題に対する取り組み

今後取締役会の実効性をさらに高めるために、取締役会実効性評価で指摘された中長期的な経営戦略に関する議論の充実等の課題について、継続的に取り組みを進めます。

#### 4 取締役報酬制度

当社取締役および監査役の報酬については、「企業価値の最大化を図り、株主の期待に応える」という意識を強く持たせ、その責務に相応しい処遇とすることを基本方針とし、株主総会の決議により決定した報酬限度額の範囲において、次のとおり決定するものとしております。

- ① 常勤取締役の報酬は、役位別の固定報酬を基本に代表権を有する場合は「代表権付加分」、また取締役会議長に就く場合は「取締役会議長付加分」を加算しております。
- ② 社外取締役および監査役には、業績連動報酬は相応しくないため、固定報酬としております。なお、社外取締役が取締役会議長に就く場合は「取締役会議長付加分」を加算しております。
- ③ 業績連動報酬等である役員賞与については、当該事業年度における業績を考慮して、報酬委員会にて支給額を確認し、株主総会およびその後の取締役会の決議をもって当該年度に在任した社外取締役を除く取締役に対して支

給することとしております。なお、2025年3月期よりグループ企業価値のさらなる向上を目的に、取締役の総報酬における固定報酬の比率を圧縮し、役員賞与の比率を拡大することにより業績と報酬の連動性を強化した仕組みに見直しております。

- ④ 社内取締役および社内監査役は、役員持株会に報酬の一部を拠出することとしております。なお、希望する社外取締役および社外監査役は、役員持株会に報酬の一部を拠出することができることとしております。

上記の報酬方針の決定にあたっては、手続きの透明性および健全性を確保するため、取締役については報酬委員会からの答申に基づき、取締役会において決議しております。監査役の報酬方針については監査役会で協議・決定し、取締役会において報告しております。

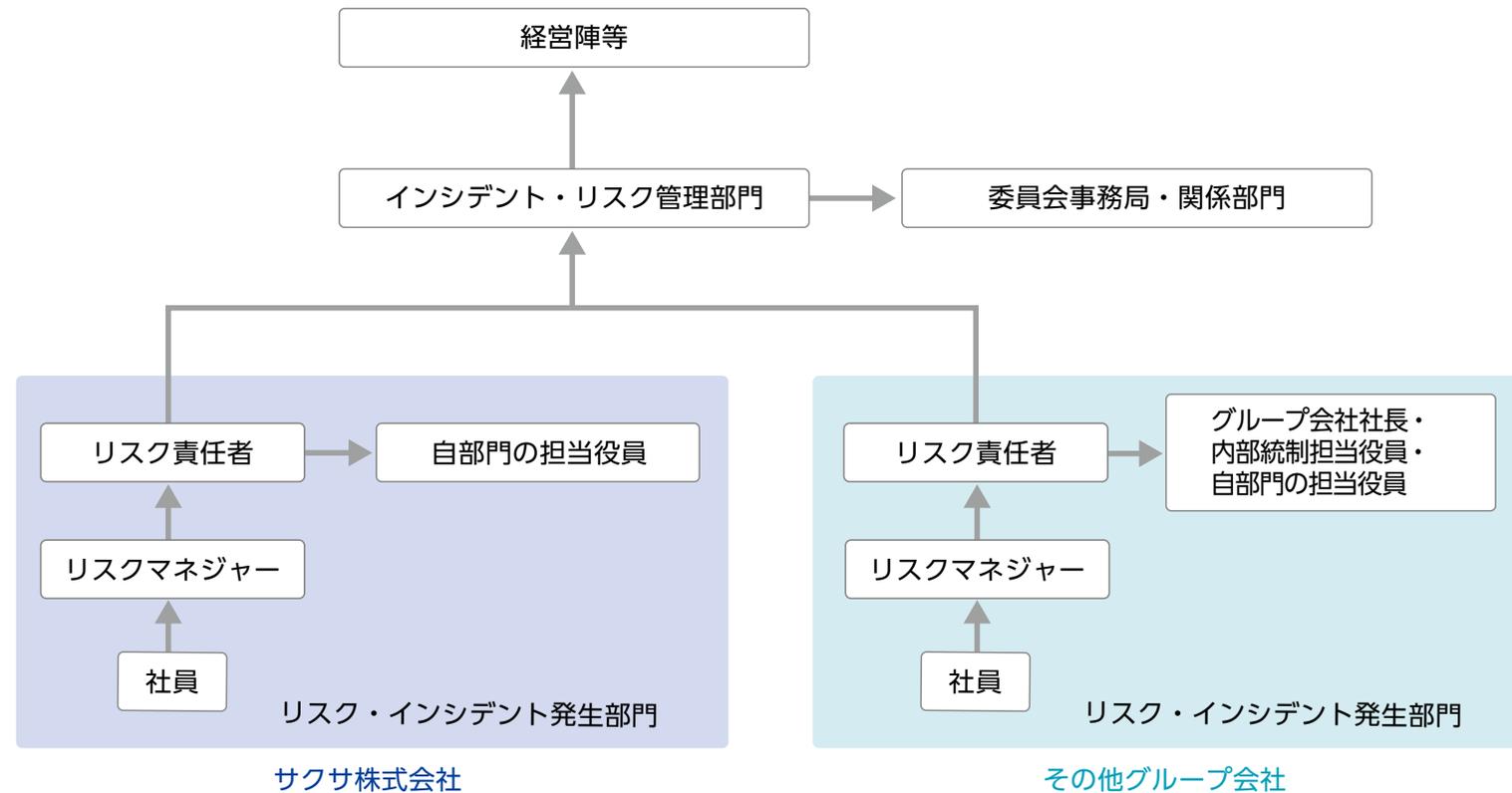
なお、取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、報酬委員会が各取締役の報酬金額を算定したうえで取締役会に答申し、取締役会が決定していることから当該報酬方針に沿うものであると判断しております。

# コンプライアンス・リスクマネジメント

## 1 サクサグループ リスクマネジメント基本方針

- 1 サクサグループは、以下の企業理念等に基づいて、平常時のリスクマネジメントおよびクライシスマネジメントを含むトータルリスクマネジメントに取り組んでいきます。  
「企業理念」、「ビジョン(目指す姿)」、「行動指針」、「企業行動憲章」、「グループ行動規範」、「環境方針」、「品質方針」、「個人情報保護方針」、「情報セキュリティ基本方針」
- 2 サクサグループは、リスクマネジメントをとおして、社員の安全と健康を確保するとともに、サクサグループ全体の経営資源の保全を図ります。
- 3 サクサグループは、リスクマネジメントをとおして、あらゆるステークホルダーの安全に配慮し、不測の損害を与えないよう活動していきます。
- 4 サクサグループは小さなリスクも見逃さないようリスク意識を高め、リスク情報の開示と共有化およびリスクコミュニケーションの強化により、リスクの発生防止を図ります。
- 5 サクサグループは緊急事態発生時には速やかに対応し、損害の最小化と迅速な復旧を図ります。

## 2 サクサグループ リスクマネジメント体制図



## コンプライアンス・リスクマネジメント

### 2 通報制度（コンプライアンスホットライン）

サクサグループにおけるコンプライアンスを推進し、法令倫理違反の未然防止を図り、サクサグループにおけるコンプライアンスリスクを最小限にするため、サクサグループの全従業員（社員、嘱託、派遣社員、臨時社員、パートタイマー、アルバイト等）からの通報、問合せ、相談等を受付ける窓口として「コンプライアンスホットライン」を設置しています。コンプライアンスホットラインの受付窓口は、当社が定める外部機関（法律事務所）と当社総務部に設けておりそれぞれ専門スタッフが通報の受け付け、相談にあたっています。通報・相談があった場合は、通報者、相談者にその内容をヒアリングしたうえで事実調査を行います。その結果、問題認定された場合は、解決処理や処置を行います。また、相談内容および事実は秘密として取り扱われ、通報者、相談者が不利益を被ることはありません。

### 3 ハラスメントに関するサクサグループの取り組み方針

職場におけるハラスメントは、労働者の個人としての尊厳を不当に傷つける社会的に許されない行為です。働く人が十分に能力を発揮することへの妨げになることはもちろん、会社にとっても職場秩序の乱れや業務遂行を阻害し、貴重な人財の喪失にもつながり、社会的評価にも悪影響を与えかねない大きな問題と認識しています。

職場におけるハラスメントには、「パワーハラスメント」、性別役割分担意識からの言動による「セクシュアルハラスメント」、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関する否定的な言動から生じる「妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント」等があり、これらハラスメントへの対策強化が求められています。

これらの問題に対しサクサグループは、「ハラスメント行為を行わないこと」、「能力を発揮できる安全で公平公正な働きやすい職場環境を実現していくこと」等を「サクサグループ行動規範」に定め、私たちはこの行動規範に則して行動します。

 **WEB** ハラスメントに対する基本方針は、こちらをご覧ください。  
<https://www.saxa.co.jp/about/responsibility/harassment.html>

## 事業継続マネジメント

### 1 緊急事態への対応方針

サクサグループでは、緊急事態発生時においては「人命救助および安全確保を最優先」として事業継続に向けて損失の最小化と早期復旧に取り組むことを基本方針としています。

以下の事態毎に定められた基本方針に従い、その発生部門において対応することとしており、緊急対策本部が設置される場合は、社長（自然災害発生時は災害対策本部または自衛消防隊）の指示に従い、協力して対応することとしています。

- ① 地震、風水害等の自然災害
- ② 事故
- ③ インフルエンザ等の感染症
- ④ 犯罪
- ⑤ その他上記に準ずる経営上の緊急事態

### 2 緊急事態への対応体制

サクサグループは大規模災害や新型コロナウイルスのような感染症など緊急事態が発生またはその発生が予想され、グループをあげた対応が必要である場合、緊急対策本部（自然災害発生時は災害対策本部）を設置し事業継続に取り組めます。

#### 災害対策本部の構成（サクサ株式会社）

役割等	対象者
災害対策本部長	社長
災害対策副本部長	取締役全員（社外取締役を除く）
事務局長	総務部長
事務局	総務部
メンバー	執行役員、経営企画部長、情報システム部長、人事部長、財務部長

### 3 防災／災害の取り組み

#### 災害発生時への備え

サクサグループでは、「サクサグループ災害対策要領」に基づき、社員の人命の保全を図り、被害を最小限に抑えることを目的として、グループ各社は災害発生時への備えを行っています。

- 災害対策マニュアルの策定
- 自衛消防隊組織の設置
- 非常用備蓄品の備え
- 安否確認システムおよび緊急連絡網による安否確認方法の整備

### 4 サステナビリティ重要課題への取り組み

#### 緊急事態における事業継続計画の策定（BCP）

サクサグループは、2024-2026中期経営計画「共に創る未来」の中で、サステナビリティ重要課題の主な取り組みとして「緊急事態における事業継続計画の策定（BCP）」を掲げています。

BCPの策定にあたっては、「啓発」、「計画」、「体制」、「訓練」、「管理」の整備項目をチェックリストにし、2026年度の整備完了に向けた進捗率をKPIとして設定しました。

サステナビリティ重要課題	主な取り組み			
ステークホルダーの利益保護 <ul style="list-style-type: none"> <li>● コーポレート・ガバナンス</li> <li>● コンプライアンス・リスクマネジメント</li> </ul>	緊急事態における事業継続計画の策定（BCP） <p>事業継続に大きな影響を及ぼす事態に備え、事業継続計画について、啓発・計画・体制・訓練・管理の整備と実行</p>			
	2024年度	2025年度	2026年度	2030年度
緊急事態における事業継続計画の策定（BCP）（2026年度の整備完了に向けた進捗率）	50%	80%	100%	100%

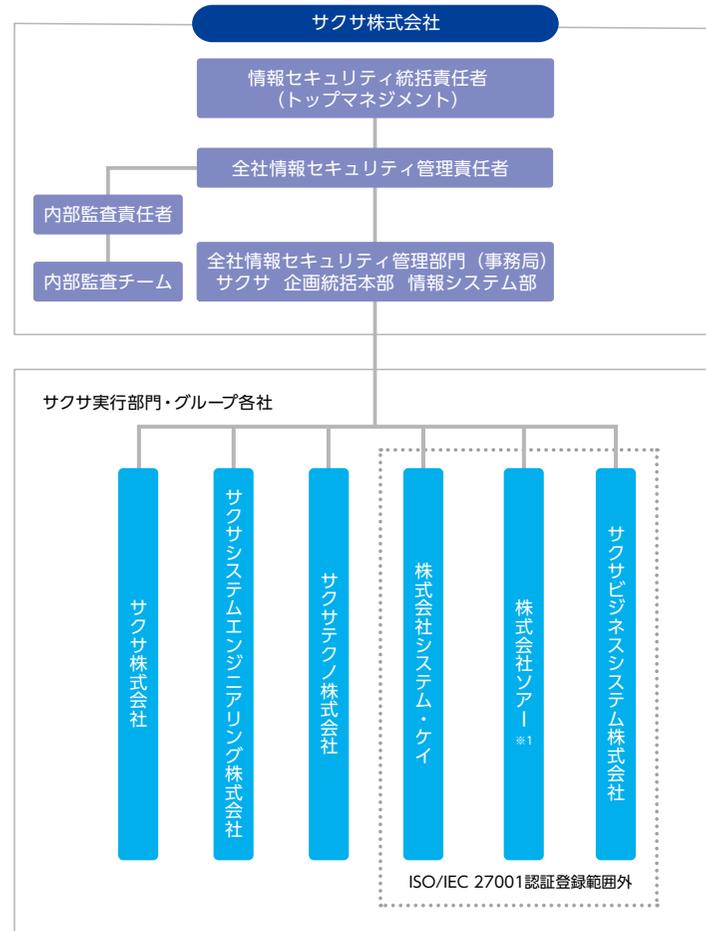
# 情報セキュリティ

## 1 サクサグループ情報セキュリティ基本方針

サクサグループは、安全かつ優良な商品やサービスを提供し、お客様の満足と信頼を獲得し活力とゆとりある社会の発展に貢献するため、ステークホルダーからお預かりした情報資産およびサクサグループの情報資産を守ることを責務と考え、ここにサクサグループ情報セキュリティ基本方針を定め、実践します。

- ① 情報セキュリティ管理体制を確立し、情報資産の適切な管理に努めます。
- ② 社内規程を整備し実施します。
- ③ 情報セキュリティの確保に必要な教育を継続的に行います。
- ④ 適切な人的・組織的・技術的・物理的施策を講じ、情報資産に対する事故（不正な侵入、漏洩、改ざん、紛失・盗難、破壊、利用妨害など）が発生しないよう努めます。
- ⑤ 万一情報資産にセキュリティ上の問題が発生した場合は、原因を迅速に究明し、被害を最小限に止めるとともに再発防止に努めます。
- ⑥ 情報セキュリティに関する法令、国が定める指針、その他の社会的規範を遵守します。
- ⑦ 前各項の活動を継続的に見直し、改善に努めます。

## 2 サクサグループ情報セキュリティ推進体制



※1 株式会社ソーアは、2024年7月31日にサクサ株式会社の完全子会社となりました。

## 3 ISO/IEC 27001認証

サクサグループでは、ISO/IEC 27001規格の要求事項に基づいた情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の運用と強化を通じて情報セキュリティインシデント発生 の未然防止および発生時の対応力強化に取り組んでおります。

2024年7月、サクサグループに新たに加わった株式会社ソーアを含め、今後も全グループ会社での認証取得を図るとともに、基本方針に基づきさらなるISMS運用の強化を推進します。

### ISO/IEC 27001認証取得状況

認証機関	一般財団法人 日本科学技術連盟 ISO審査登録センター
登録証番号	JUSE-IR-408
登録組織	サクサホールディングス株式会社※2、 サクサ株式会社、 サクサシステムエンジニアリング株式会社、 サクサテクノ株式会社
有効期間	2023年11月29日 ~ 2026年11月28日
初回登録日	2017年11月29日

※2 サクサホールディングス株式会社は、2024年7月1日にサクサ株式会社に吸収合併し、商号をサクサ株式会社に変更いたしました。

[WEB](https://www.saxa.co.jp/isms.html) サクサグループ情報セキュリティ基本方針は、こちらをご覧ください。  
<https://www.saxa.co.jp/isms.html>

# 環境への取り組み

## 1 サクサグループ環境方針

### 環境宣言

サクサグループは、  
全ての事業分野において環境に配慮した事業活動を推進し、  
自然と調和した持続可能な社会の発展に貢献します。

### 環境方針

環境宣言に基づき、次の行動指針を定め、  
サクサグループの一人ひとりが環境保全活動を実行します。

### 行動指針

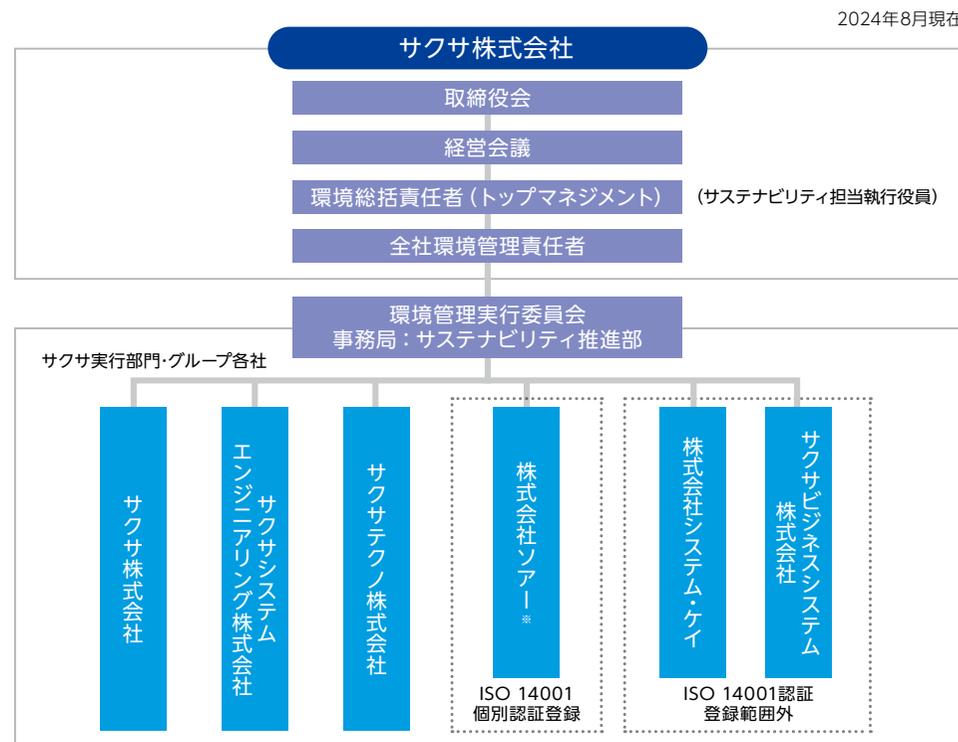
- 地球環境問題が経営における重要課題であるとの認識を持ち、企業としての社会的責任と社会的貢献に役割を果たすため、環境経営を推進します。
- 情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売、その他付帯事業において製品のライフサイクル全体に渡り、グループ一体となって環境マネジメントシステムを構築し、地球環境保全に取り組みます。
- 内部環境監査およびマネジメントレビューにより環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境保全活動を推進します。
- 関連する環境法規制、協定および同意した要求事項、必要に応じて定める自主基準を遵守します。
- 事業活動、製品、サービスによる、緊急時を含む環境への影響を認識し、適切に管理することにより環境汚染の予防を図ります。
- 事業活動において環境目的・目標を設定し、全ての事業分野をとおして、地球温暖化防止、省エネルギー、省資源、廃棄物削減、循環資源化、有害物質使用削減、生物多様性の保全等に取り組みます。
- 地域や取引先をはじめとする利害関係者とのコミュニケーションを図り、連携して環境の改善に努めます。
- 環境方針を全従業員に周知し、環境への意識向上を図ります。

※2024年度、環境方針を一部改訂いたしました。近年の生物多様性リスクの高まりを受け、新たな取り組みとして行動指針6に、「生物多様性の保全」を追加しました。

## 2 環境活動推進体制

サクサグループは、当社経営会議において、サクサグループにおける中期的な環境目標、年度目標その他環境保全活動および気候変動対応における重要事項を審議しています。審議内容については、適宜、取締役会に報告します。これにより取締役会による環境活動へのガバナンス体制を構築しています。

2024年7月31日に株式会社ソアがサクサグループに加わり、各グループ企業は、それぞれが独立した実行単位としてグループ全体の計画・目標に沿い、また独自の視点も加えた目標設定を行い活動を実施しています。



※株式会社ソアは、2024年7月31日にサクサ株式会社の完全子会社となりました。なお、ISO 14001は、個別認証で登録しています。

## 環境への取り組み

### 3 ISO 14001認証

サクサグループでは、当社を登録事業者として、グループ企業を含めたISO 14001認証を取得しています。また、2024年7月31日にサクサグループに加わった株式会社ソアーは、単独でISO 14001認証を取得しています。

#### 環境マネジメントシステムの継続的改善

環境マネジメントシステム運用状況を確認し、適合性、妥当性および有効性を判断するため、年1回に定期内部環境監査を実施し、発見された不適合事項、改善事項について、是正、改善を行い、レベルアップを図っています。

また、毎年、環境マネジメントシステム認証機関による審査を受け、客観的な視点から適合性および有効性について評価をしています。

年度末には、実行部門ごとに、環境目的・目標の達成状況、法規制等の順守状況、内部環境監査の結果等をもとに環境マネジメントレビューを実施し、結果を環境総括責任者へ報告します。

報告された内容を踏まえ、サクサグループ全体の環境保全活動を経営会議で総括し、環境マネジメントシステムおよび環境に関する計画等に反映し、継続的改善につなげています。また、事業や経営に関わる重要なリスクについては、適宜取締役会に報告することとしています。

#### サクサ株式会社 ISO 14001認証取得状況

認証機関	一般財団法人 日本品質保証機構
登録証番号	JQA-EM0381
登録事業者	サクサホールディングス株式会社*
登録活動範囲	ボタン電話装置、カード関連機器、ネットワーク機器、セキュリティ機器、その他部品の設計・開発、製造および販売
関連事業所	サクサホールディングス株式会社* サクサ株式会社（本社、新横浜オフィス） サクサシステムエンジニアリング株式会社（本社） サクサテクノ株式会社（生産第1部 第1工場 第2工場、生産第2部 中田工場、米沢事業所）
登録日	1999年3月19日
登録更新日	2023年3月19日
有効期限	2026年3月18日

\*サクサホールディングス株式会社は、2024年7月1日にサクサ株式会社を吸収合併し、商号をサクサ株式会社に変更いたしました。

#### 株式会社ソアー ISO 14001認証取得状況

認証機関	一般財団法人 日本品質保証機構
登録証番号	JQA-EM7783
登録事業者	株式会社ソアー
登録活動範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>● エレクトロルミネッセンスディスプレイシステム、ユニット、部品の設計・開発および製造</li> <li>● 開発・製造受託サービス</li> </ul>
登録日	2022年9月9日
有効期限	2025年9月8日

# サクサグループ環境中期計画

サクサグループは環境分野におけるサステナビリティ重要課題として、「環境配慮製品」、「資源の有効利用／廃棄物管理」、「脱炭素／エネルギーマネジメント」の3つを特定しています。

2024-2026中期経営計画「共に創る未来」の立案に際して、ガバナンス、環境、社会それぞれについてサクサとして注力すべき重要課題に対しKPIを策定しておりますが、特に環境に関しては、モノづくり企業の責任として「温室効果ガスの排出量の削減率」そして「環境配慮プラスチックの使用率の拡大」に関して積極的な目標値を定めています。

## 1 サステナビリティ重要課題に対する取り組み

### サステナビリティ重要課題

- 環境保全**
- 環境配慮製品
  - 資源の有効利用／廃棄物管理
  - 脱炭素／エネルギーマネジメント

### 主な取り組み

#### 温室効果ガス排出量の削減

- ① Scope1,2電力からのCO<sub>2</sub>排出量を削減 非化石証書購入
- ② Scope3新規開発製品において待機消費電力を削減

#### 環境配慮プラスチック利用製品の開発／廃棄物の削減

- ① 2026年までに環境配慮プラスチック使用率の拡大

## 2 環境中期計画 指標と目標

		2024年度	2025年度	2026年度	2030年度
温室効果ガス排出量の削減	Scope1+2 <sup>注1, 2</sup> 削減率	5%	10%	15%	42%
	2030年に2022年度比42%以上削減 ● 電力からのCO <sub>2</sub> 排出量の削減、非化石証書(再エネ)購入				
	Scope3 <sup>注3</sup> 削減率	4%	8%	12%	25%
		2030年に2022年度比25%以上削減(年3.13%削減)			
消費電力量削減率 (新製品の50%以上が対象)		新製品における1台あたり年間消費電力量を20%以上削減			20%以上
サーキュラーエコノミーへの対応	環境配慮プラスチック使用率の拡大 (再生プラスチック材含有率を高めた製品比率向上)	50%以上 (再生プラスチック材含有率を高めた製品数÷新規開発製品数)			80%以上
	産業廃棄物排出量の削減	年間目標 前年度売上比原単位排出量未滿 (売上比原単位：産業廃棄物排出量÷売上高)			
	事業系一般廃棄物排出量の削減	年間目標 前年度従業員数比原単位排出量未滿 (従業員数比原単位＝事業系一般廃棄物排出量÷従業員数)			

上記目標設定にあたり基準とした排出量等の実績値は、2024年7月1日時点のサクサ株式会社および連結子会社4社(株式会社システム・ケイ、サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクノ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社)の合計値です。

2024年7月31日付で連結子会社となった株式会社ソーアを実績値に含め、今後の目標値を見直す場合があります。

注1. Scope1: 自社の燃料の使用、燃焼などによる温室効果ガスの直接排出

注2. Scope2: 他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出

注3. Scope3: 事業者の活動に関連する他社の温室効果ガスの間接排出

# 環境活動目標と達成状況

## 1 2023年度 環境目標達成状況

2023年度環境目標		達成状況	達成状況等
環境に配慮した製品づくり	(1) 環境配慮製品の創出 環境配慮プラスチックの評価および製品化に向けての検討	○	設計データベース構築完了
	(2) 環境配慮製品の拡大・充実 ● 環境配慮設計関連規程類の運用を通じた製品環境配慮の推進 ● 製品環境アセスメント結果の分析と取り組みテーマの選定、環境配慮製品の推進に向けた関連規程類の改訂	○	製品環境アセスメントデータ分析完了 強化策決定、規程および要領の改訂完了
環境に配慮した事業活動	(1) 地球温暖化防止 サクサグループ <sup>(※1)</sup> において、CO <sub>2</sub> 排出量を2030年に2018年度比30%以上削減する	○	目標値 2022年度より1.6%以上削減 ▶実績 2022年度比 11.3%削減 2018年度比 29.8%削減
	(2) 産業廃棄物削減 生産事業場 <sup>(※2)</sup> における産業廃棄物排出量を前年度より削減	○	目標値 121.9t (2022年度実績) 未満 ▶実績 118.1t (削減率3.1%)
	(3) 事業系一般廃棄物削減 サクサグループ5事業場 <sup>(※3)</sup> における事業系一般廃棄物排出量を前年度より削減	○	目標値 30.1t (2022年度実績) 未満 ▶実績 30.0t (削減率0.3%)
環境管理	(1) 環境管理 ● 再生可能エネルギー導入の検討 ● 脱炭素化への対応	○	● 再生可能エネルギー導入・非化石証書調査・検討 ● 2022年度Scope3算定完了

※1. サクサ本社(支社支店含まず)/相模原オフィス/米沢事業場、システム・ケイ本社、サクサシステムエンジニアリング本社、サクサテクノ本社/中田工場、サクサビジネスシステム本社(支社支店含まず)

※2. サクサ米沢事業場、サクサテクノ本社/中田工場

※3. サクサ相模原オフィス/米沢事業場、サクサシステムエンジニアリング本社、サクサテクノ本社/中田工場

## 2 2024年度 環境目的・目標

環境目的		環境目標(年度目標)
温室効果ガス排出量の削減	(1) 自社事業活動によるCO <sub>2</sub> 排出量の削減 (Scope1+2) 2030年に2022年度比42%以上削減	年間目標 3,716.6t-CO <sub>2</sub> 以下 ● 電力からのCO <sub>2</sub> 排出量の削減 ● 非化石証書(再エネ)購入の検討
	(2) 自社以外のサプライチェーンCO <sub>2</sub> 排出量削減 (Scope3) 2030年に2022年度比25%以上削減(年3.13%削減)	サクサ新製品における1台あたりの年間消費電力量を20%以上削減する。 ※新製品の50%以上が対象
サーキュラーエコノミーへの対応	(1) 資源循環の推進	環境配慮プラスチック使用率の拡大(再生プラスチック材含有率を高めた製品比率向上)
	(2) 産業廃棄物排出量の削減	年間目標 前年度原単位: 5.7Kg/百万円 未満 (原単位=産業廃棄物排出量÷売上高)
	(3) 事業系一般廃棄物排出量の削減	年間目標 前年度原単位: 20.9Kg/人 未満 (原単位=事業系一般廃棄物排出量÷従業員数)

## 環境活動目標と達成状況

### 3 規制順守状況

法律や条例により規制が定められている事項については、逸脱等がないか毎年定期的なチェックを実施しています。また、リスクに応じ、規制に該当しない場合でも環境への負荷を最小限に抑えるために、規制に準じた管理を行っています。

2023年度、サクサグループにおいて、法令・条例の逸脱はありませんでした。

#### ISO 14001認証組織の主な法令順守状況

	サクサホールディングス株式会社* / サクサ株式会社	サクサシステムエンジニアリング株式会社	サクサテクノ株式会社
化管法 (PRTR)	—	—	○
浄化槽法	—	○	○
廃棄物処理法	○	○	○
プラスチック資源循環法	○	○	○
PCB持除法	○	—	○
フロン排出抑制法	○	○	○
水質汚濁防止法	○	○	○

\*サクサホールディングス株式会社は、2024年7月1日にサクサ株式会社を吸収合併し、商号をサクサ株式会社に変更いたしました。

### 4 緊急事態への対応

貯油施設等からの漏洩、化学物質の流出などの環境汚染に関する緊急事態を想定し、対応手順を整備するとともに、定期的に訓練を実施して、万が一の場合の影響を最小限に抑え、迅速に復旧できるよう備えています。

また、このようなリスクを回避するため、日常のおよび定期的に監視を行っています。

2023年度、環境に影響を及ぼす事故や緊急事態の発生はありませんでした。

### 5 環境教育・啓発活動

環境保全活動に関連した、自覚教育(eラーニングの活用等)や啓発活動を継続的に実施し、環境意識の定着・向上を図っています。

また、新入社員研修プログラムへの環境関連教育の組み込み、業務用車両運転資格登録者への安全運転講習会におけるエコドライブの意識づけ、製品含有化学物質管理に関する説明会実施などにより必要な知識の習得を推進しています。

その他、環境マネジメントシステムの内部監査員養成教育を実施し、人財の育成に努めています。

#### 2023年度環境教育実績

教育内容	対象者	人数(名)
環境管理自覚教育	全従業員	全従業員
新入社員教育	新入社員	14
環境内部監査員教育	環境内部監査員および候補者	22
産業廃棄物管理教育	産業廃棄物処理委託業務に関係する者	23
特別管理産業廃棄物管理	特別管理産業廃棄物管理の管理業務に関係する者	6
危険物取扱および保管管理教育	危険物取扱および保管業務に関係する者	13
有機溶剤取扱管理	有機溶剤取扱に関係する者	5
有機溶剤等保管管理	有機溶剤等の保管に関係する者	2
その他特定作業従事者教育	特定作業従事者	—

### 6 環境コミュニケーション

ステークホルダー	内容
お客様	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ関連の調査・アンケートへの回答</li> <li>サステナビリティ調達への同意</li> <li>温室効果ガス排出量について開示</li> </ul>
自治体	<ul style="list-style-type: none"> <li>SDGs取り組み内容の開示</li> <li>SDGs達成に向けた取組チェックシートの提出</li> </ul>
評価機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>2023年7月 CDP<sup>(※1)</sup> 回答 (B評価取得)</li> <li>2024年2月 EcoVadis<sup>(※2)</sup> 回答 (コミットメント・バッジ取得)</li> </ul>

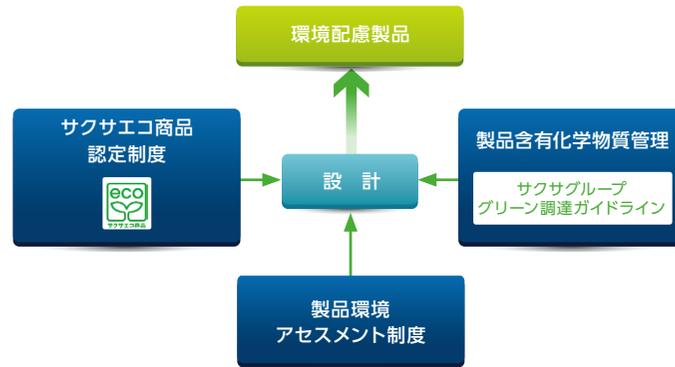
※1. CDP (カーボンディスクロージャープロジェクト) とは、世界中の投資家が連携し、企業に対して気候変動への対策や、温室効果ガス排出量に関する公表を求めるプロジェクトのことで、企業や自治体の環境行動に関するデータを収集・分析・評価している。

※2. EcoVadis (エコパティス) とは、企業のサステナビリティ進捗度の評価サービスを提供するグローバルなプラットフォーム。環境、労働慣行と人権、倫理、持続可能な資材調達に関する管理指標を評価する。

## 環境配慮製品

### 1 環境配慮製品の設計に関わる制度

製品の環境配慮は、バリューチェーンを意識して原材料の調達（サクサグループグリーン調達ガイドライン）から輸送、使用、廃棄に至るまでの一連の環境負荷を考慮した製品環境アセスメントを実施し、お客様や社会からの重要なニーズを考慮した環境配慮製品の創出に努めてまいります。



### 2 製品含有化学物質管理

RoHS等で定められた有害化学物質の不含有および化学物質の含有状況情報管理のための体制を整備し、サクサグループで定めた製品含有禁止物質の不含有およびお取引先様のグリーン調達ガイドラインへの対応を実施しています。

#### サクサグループグリーン調達ガイドライン

サクサグループグリーン調達ガイドラインを定め、サプライヤー様には製品含有化学物質管理で定めた含有禁止物質の不含有をお願いするとともに、化学物質含有情報について提供協力いただいております。

化学物質に関する事項はもとより、環境に配慮した企業から、環境に配慮した物品を調達するための基準を定めています。

サクサグループグリーン調達ガイドラインは、新規に制定予定の「サクサグループサステナビリティ調達ガイドライン」に併せて、サプライヤー様にご協力をお願いしていく予定です。

### 3 製品環境アセスメント制度

製品の製造から輸送、使用、廃棄（循環資源化を含む）に至るまでの一連の環境負荷について、省資源化、省電力化、リサイクル容易性、化学物質含有などに関する評価項目を設定し、設計初期および完了期の二段階において環境配慮の度合いを従来機種または類似品と比較し評価することにより、製品の環境負荷低減の推進に役立てています。

#### ○ 製品環境アセスメント評価項目

- 省資源化
- 分解・分離・分別処理の容易化
- 長期使用化
- 小型二次電池
- 製品使用・廃棄時の環境保全性
- 再生資源化の容易化
- 省電力化
- 個装箱の包装・梱包の環境保全性
- 作業効率化

### 4 サクサエコ商品認定制度



環境配慮製品の自社基準としてサクサエコ商品認定基準を設定し、基準を満たしたサクサブブランド商品を「サクサエコ商品」として認定し、カタログ、取扱説明書等へのシンボルマーク表示を行っています。

#### 評価項目

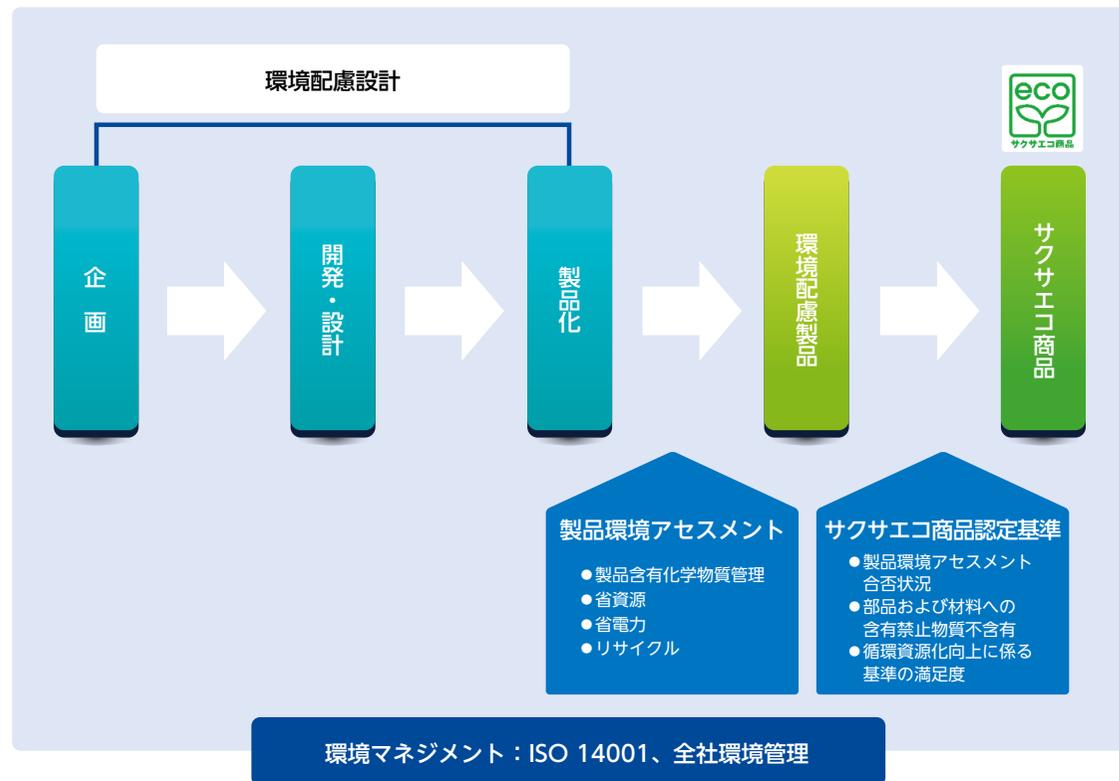
- 製品環境アセスメント合否状況
- 部品および材料への含有禁止物質不含有
- 使用抑制する特定物質に係る使用基準の満足度
- 循環資源化向上に係る基準の満足度
- 省エネルギー設計基準の満足度
- 包装梱包材料の環境配慮基準の満足度
- 製品の環境配慮事項等に係る情報の公開状況

#### ▶ サクサエコ商品認定数推移（単位：件）

年度	2019	2020	2021	2022	2023
サクサエコ商品認定数*	10	2	9	16	8

※同一製品名でも色違いなど種類違いを個別に集計しています。

## 環境配慮製品



## サクサエコ商品 認定製品

## 2023年認定製品



OS400主装置

SS7000II Std  
SS7000II Pro

SP4000II



DG1000

## 2022年認定製品



TD1010



TD1020



CL1020



WS1000



SS6000II



SP3500II



SP3500II(T)



GE2000Std



GE2000Pro



GB1000

## 環境配慮製品

## トピック

2024年7月31日 ニュースリリース

## ビジネスホン「OPTYS (オプティス)」が環境ニーズに対応 ～主装置の筐体にリサイクル率70%以上の再生プラスチック材を採用～



サクサ株式会社 (以下サクサ) は、小規模オフィス向けに販売しているビジネスホン「OPTYS」の主装置筐体に、リサイクル率70%に達する再生プラスチック材を採用し、2024年7月31日以降に出荷開始しました。

### 背景

サクサグループでは持続可能な社会に貢献するため、バリューチェーンにおける一連の環境負荷を考慮した製品環境アセスメントを実施し、お客様や社会からの重要なニーズを考慮した環境配慮製品の創出に努めています。

2024-2026中期経営計画「共に創る未来」において、再生プラスチック材含有率を高めた製品比率を2026年までに50%以上とすることを目標の一つとしています。

### 特長

再生プラスチック材は、再利用前の使用や処理の過程で汚れや他の物質が混ざることがあり、これらの不純物は特に白色のプラスチック作成に問題を引き起こします。また、樹脂の流動性と外観品質には密接な関係があり、流動性が高いと滑らかで表面美観

の向上が図れる一方で、各種機械特性や耐熱性が低下するため、最適なバランスを見つける必要がありました。サクサは材料メーカーと協力してこれらの問題を解決し、良好な強度と外観を両立して再生プラスチック材では困難な白色化を実現、さらにリサイクル率が70%に達するプラスチック材料を開発することができました。

OPTYSでは、環境に配慮した製品であることが分かるよう、製造銘板に「サクサエコマーク」を配置することといたしました。

サクサグループではOPTYSへの再生プラスチック材の採用を皮切りに、他の製品においても採用を拡大し、2030年には製品への採用比率を80%以上とする計画を立てています。これらの取り組みをはじめとする環境に配慮した事業活動を推進し、自然と調和した持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

## 資源の有効利用／廃棄物管理

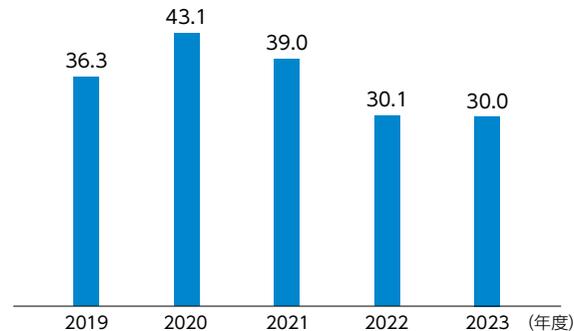
### 1 資源の有効利用

サクサグループでは、大量生産・大量消費・大量廃棄の一方通行の経済（線形経済）から、あらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用を図るサーキュラーエコノミー（循環経済）への転換を図る取り組みを進めています。その一つとして出荷製品における再生プラスチック材の使用率を2026年までに50%以上、2030年までに80%以上にする目標に挑戦しております。

またサクサ株式会社では「資源の有効利用」の取り組みとして「コピー用紙 前年度比3%削減」を目標とし、具体的には決裁書や契約書締結の電子化、社内外の打合せにWEB会議を活用することで会議資料等のペーパーレス化を推進し、その成果は2020年度に前年度比15%削減、2021年度23%、2022年度8%、2023年度11%と継続して大幅な削減を実現しています。これらの取り組みを今後もグループ各社に水平展開し継続推進していきます。

■ 事業系一般廃棄物排出量推移

(単位:トン)

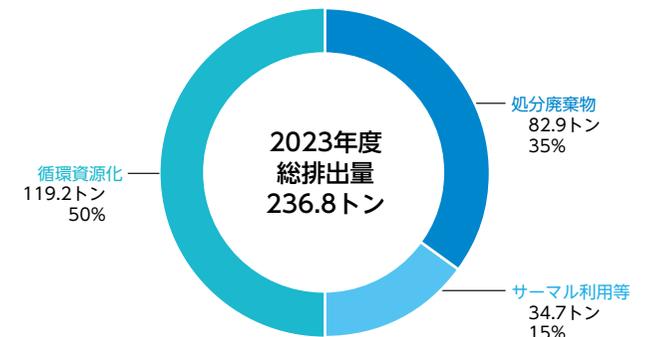


■ 産業廃棄物排出量推移

■ 生産事業場 ■ その他の事業場  
(単位:トン)



■ 2023年度産業廃棄物処理内訳



※当グループにおいて主に廃棄物を多く排出している会社は、サクサ株式会社相模原/新横浜（開発部門）、サクサプロアシスト株式会社（物流・事業場管理会社）、サクサシステムエンジニアリング株式会社（ソフト開発会社）、サクサテクノ株式会社（生産会社）の4社です。

※サクサ株式会社相模原は、2023年8月に新横浜に移転いたしました。また、サクサプロアシスト株式会社は、2023年11月1日にサクサ株式会社を存続会社として合併し解散しました。

※生産事業場とは、サクサ株式会社米沢事業場、サクサテクノ株式会社本社および中田工場を指します。

# 脱炭素／エネルギーマネジメント

## 1 気候変動への対応—TCFD対応

サクサグループは、気候変動への対応としてTCFD<sup>※</sup>の最終提言にそった情報開示を開始しています。 ※TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)

### サクサグループのTCFD提言に対する開示について

<p>ガバナンス (気候変動対応について取締役会 の監視体制はあるか)</p>	<p>サクサグループは、持続可能な社会の実現やサクサグループの持続的な成長と企業価値向上を図るため、サステナビリティ推進委員会を設置し、活動を行っております。</p> <p>サステナビリティ推進委員会は、委員長を代表取締役社長、事務局をサステナビリティ担当部門、委員を当社およびサクサグループ各社から委員長が任命した者で構成して、サクサグループのサステナビリティ方針に則り、サクサグループの活動方針、計画等を審議するとともに、そこで決定された取り組みを推進、サポートを行います。</p> <p>審議内容については、適宜、取締役会に報告します。これにより取締役会によるサステナビリティ活動へのガバナンス体制を構築しております。</p> <p>なお、サステナビリティ推進委員会は2024年度から経営会議にこの機能を包括し、さらなる強化を図ってまいります。</p>
<p>戦略 (気候変動によるリスクと 対応シナリオ)</p>	<p>気候変動が、短期、中期、長期にわたり、企業経営にどのような影響を与えるかについて、1.5℃シナリオ、4℃シナリオの移行リスク、物理的リスクを想定し、事業および財務へのインパクトを評価しています。(表1、3参照)</p> <p>上記の移行リスク、物理的リスク以外にも、環境マネジメントシステムに関連する①外部および内部の課題、②順守義務、③ステークホルダーのニーズおよび期待、④著しい環境側面を考慮し、1.5℃シナリオ、4℃シナリオにおけるリスクおよび機会を特定しております。(表2、4参照)</p>
<p>リスク管理 (リスクの特定・評価・管理方法)</p>	<p>当社では年2回、リスクについて、サクサグループ各社から当社リスクマネジメント部門に報告し、その後、当社代表取締役社長が委員長となるコンプライアンス・リスクマネジメント委員会に報告しております。</p>
<p>指標と目標 (リスクを管理する指標と目標)</p>	<p>サクサグループは、気候変動関連について地球温暖化を重要なリスクと認識し、その防止を目的に脱炭素化の目標を定めました。Scope1およびScope2におけるCO<sub>2</sub>排出量を2030年度までに2022年度比42%削減し、Scope3におけるCO<sub>2</sub>排出量を2030年度までに2022年度比25%削減します。</p>

(表1) 1.5℃シナリオにおける移行リスク、物理的リスク

大分類	中分類	事業および財務へのインパクト(定性的評価)
<p>移行リスク (脱炭素社会への移行に 伴い生ずる 事業上、財務上のリスク)</p>	<p>現在の規制</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 温暖化・脱炭素化への規制強化と対応コストの増加</li> <li>● 情報開示義務拡大・外部評価への対応コストの増加</li> <li>● 温暖化を防止するための再生可能エネルギー導入によるコストの増加</li> <li>● 気候変動への適切な対応が取れない場合、企業価値が毀損しその結果、株主代表訴訟などの法的リスクの可能性</li> </ul>
	<p>新たな規制</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 炭素税、排出権取引等カーボンプライシングによるコストの増加</li> </ul>
	<p>技術</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境に配慮した製品創出のための開発コストの増加</li> <li>● 新規事業創出の遅れ、新規技術取得の遅れ</li> <li>● プラスチック資源の循環利用、サーキュラーエコノミーへの対応によるコスト増加</li> <li>● 温暖化を防止するための省エネおよび生産性向上を目的とした老朽化設備・建物の更新コストの増加 (ZEBといった最新技術を用いた建物への更新)</li> </ul>
	<p>市場</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 原油、電力料金、原材料の高騰、部材の調達難によるコストの増加</li> <li>● サステナビリティへの対応によるコスト増加</li> </ul>
<p>物理的リスク (自然災害により 顕在化するリスク)</p>	<p>急性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 温暖化による甚大な風水害等の発生による損害</li> <li>● 風水害に伴うサプライチェーンの断絶による損害</li> </ul> <p>風水害の発生に備え、開発・製造設備や情報システム関連設備の定期点検、検査およびバックアップなどを整備していますが、被害を完全に排除するのではなく、物的、人的な損害に関する費用が発生し、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、サプライチェーンの断絶により、生産、販売が停滞し事業機会損失の恐れがあります。</p>
	<p>慢性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 平均気温が上昇し、空調稼働率が上がることによる電力使用量／コストの増加</li> </ul>

## 脱炭素／エネルギーマネジメント

(表2) 1.5℃シナリオにおけるサクサグループの主なリスクおよび機会／対応策

リスク	機会／対応策
温暖化・脱炭素化への規制強化と対応コストの増加 (カーボンプライシング等含む)	温暖化への取り組みによる省エネの実現により コスト増加を抑制
情報開示義務拡大・外部評価への対応コストの増加	外部評価により明確化された弱点への対応策検討
温暖化を防止するための再生可能エネルギー導入による コストの増加	再生可能エネルギー導入によりCO <sub>2</sub> 排出量の削減
環境に配慮した製品創出のための開発コストの増加	環境に配慮した製品創出により競争力強化
新規事業創出の遅れ、新規技術取得の遅れ	環境配慮技術への対応によるビジネスチャンス拡大 アライアンス強化による新市場での販売拡大
プラスチック資源の循環利用・サーキュラーエコノミーへの 対応によるコスト増加	環境配慮プラスチックを使用した製品の開発
温暖化を防止するための省エネおよび生産性向上を 目的とした老朽化設備・建物の更新コストの増加	最新設備導入により省エネ効果、生産性向上の実現 ワンストップ生産、多品種小ロット生産への対応
原油、電力料金、原材料費の高騰、部材の調達難	調達方法・設計の見直しによる長期的なコストダウン
サステナビリティへの対応によるコスト増加	利害関係者からの信頼獲得とビジネスチャンスの拡大
顧客からのCO <sub>2</sub> 排出量の削減要求	顧客のニーズに対応することによるビジネスチャンスの 拡大
風水害に伴うサプライチェーンの断絶による損害	BCPの構築
廃棄物削減への取り組み	リサイクル化、再生資源利用率アップ、不良率低下、 省資源化、処分費用の削減

(表3) 4℃シナリオにおける移行リスク、物理的リスク

大分類	中分類	事業および財務へのインパクト(定性的評価)
移行リスク (脱炭素社会への移行に伴い生ずる) 事業上、財務上のリスク	規制	●再生可能エネルギーが進展しない。 →温暖化が急激に進む。
	技術	●環境に配慮した製品開発が進展しない。 ●省エネおよび生産性向上を目的とした老朽化設備・建物の更新 意識が低下するが、風水害に対する防災設備コストが増加する。
	市場	●温暖化による甚大な風水害等の発生により、原油、電力料金、 原材料の高騰、部材の調達難によるコストの増加の恐れ
物理的リスク (自然災害により顕在化するリスク)	急性	●温暖化による甚大な風水害等の発生による損害 ●風水害に伴うサプライチェーンの断絶による損害
	慢性	●平均気温が上昇し、空調稼働率が上がることによる電力使用量 ／コストの増加 ●労働環境の悪化

(表4) 4℃シナリオにおけるサクサグループの主なリスクおよび機会／対応策

リスク	機会／対応策
風水害に対する防災設備コストの増加	風水害に対する予防措置
再生可能エネルギー導入が進展しない	エネルギーコストは抑制できるかもしれないが、CO <sub>2</sub> 排出量の 削減が見込めない。
風水害の甚大化、頻発化	BCPの強化は進むが、その分のコストがかさむ。

# 脱炭素／エネルギーマネジメント

## 2 脱炭素への取り組み—サクサグループ実績と目標

2023年度にScope3を初めて算定し、2024年度以後、気候変動の国際イニシアチブであるSBTの基準に基づき取り組みを実施します。

### Scope1およびScope2の削減について

#### 目標

2030年までに2022年度比 42%以上削減

#### 取り組み

- 業務効率化と節電による削減
- 再生可能エネルギー導入（非化石証書購入等）による削減

### CO<sub>2</sub>排出量推移 (Scope1, 2)

サクサグループは、CO<sub>2</sub>排出量 (Scope1+2：マーケット基準) を2023年度に2022年度比15.7%削減しました。

2023年8月に一部事業所を相模原から新横浜オフィスビルへ移転させ、業務の再編および不要な設備の整理など効率化に努めた結果、電力使用量が削減されました。

単位：t-CO<sub>2</sub>

会社名	2022年度			2023年度		
	Scope1	Scope2 上段： マーケット基準 下段： ロケーション基準	Scope1+2	Scope1	Scope2 上段： マーケット基準 下段： ロケーション基準	Scope1+2
サクサ株式会社（本社、支社、支店）	103	254 258	357 361	75	201 220	276 295
サクサ株式会社相模原オフィス*／ 新横浜オフィス	25	837 761	862 786	9	383 431	392 440
株式会社システム・ケイ	4	123 108	128 113	7	116 116	122 122
サクサシステムエンジニアリング 株式会社	28	107 95	135 123	33	106 98	138 131
サクサテクノ株式会社	60	3,085 2,744	3,145 2,804	60	2,918 2,714	2,978 2,773
サクサビジネスシステム株式会社	29	12 12	41 41	23	10 11	33 34
サクサグループ合計	249	4,418 3,978	4,667 4,227	206	3,733 3,588	3,939 3,795

本表のCO<sub>2</sub>排出量の値は小数点以下を四捨五入しています。  
※相模原オフィスは、2023年8月に新横浜に移転いたしました。

# 脱炭素／エネルギーマネジメント

## Scope3の削減について

### 目標

2030年までに2022年度比 25%以上削減

### 取り組み

- 2022年度実績からScope3排出量の算定を開始
- その中で約7割近くを占めるカテゴリ11排出量（販売した製品の使用による排出）の削減を対象とし、製品の消費電力量削減に取り組む
- また、その他の削減施策としてカテゴリ1（購入した製品・サービス）のサプライチェーン排出量の把握による削減に取り組む（総排出量配分方式）※

※総排出量配分方式（環境省2024年3月公表）

- 取引先から受領したGHG排出量データを自社のサプライチェーン排出量に反映させる方式
- 取引先のScope1,2,3の合計排出量のデータと総売上の割合に自社向けの取引金額を掛け合わせることで、統計的に自社向けの排出量を算定。

## CO<sub>2</sub>排出量推移 (Scope3)

サクサグループは、2022年度実績より自社以外のサプライチェーンCO<sub>2</sub>排出量Scope3の算定を開始しました。

2022年度から2023年度のScope3排出量推移は、売上収益拡大に伴い20%の増加となりました。2024年度以後、気候変動の国際イニシアチブであるSBTの基準に沿った削減目標を掲げ、目標達成に向けた取り組みを実施します。

単位：t-CO<sub>2</sub>

カテゴリ名		2022年度		2023年度	
		CO <sub>2</sub> 排出量	割合	CO <sub>2</sub> 排出量	割合
カテゴリ 1	購入した製品・サービス	74,796	28.19%	95,454	30.02%
カテゴリ 2	資本財	1,156	0.44%	2,051	0.64%
カテゴリ 3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	683	0.26%	606	0.19%
カテゴリ 4	輸送、配送（上流）	2,039	0.77%	1,661	0.52%
カテゴリ 5	事業から出る廃棄物	158	0.06%	150	0.05%
カテゴリ 6	出張	166	0.06%	164	0.05%
カテゴリ 7	雇用者の通勤	421	0.16%	407	0.13%
カテゴリ 8	リース資産（上流）	1,520	0.57%	1,485	0.47%
カテゴリ 9	輸送、配送（下流）	248	0.09%	246	0.08%
カテゴリ 10	販売した製品の加工	-	-	-	-
カテゴリ 11	販売した製品の使用	183,497	69.16%	215,022	67.62%
カテゴリ 12	販売した製品の廃棄	641	0.24%	762	0.24%
カテゴリ 13	リース資産（下流）	-	-	-	-
カテゴリ 14	フランチャイズ	-	-	-	-
カテゴリ 15	投資	-	-	-	-
Scope3合計		265,325	100%	318,007	100%

※本表および次頁のサクサグループ集計値は、2024年7月1日時点のサクサ株式会社および連結子会社4社（株式会社システム・ケイ、サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクノ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社）の合計値です。

※CO<sub>2</sub>排出量の値は小数点以下を四捨五入しています。

# 脱炭素／エネルギーマネジメント

## サクサグループ サプライチェーンCO<sub>2</sub>総排出量 Scope1,2,3内訳

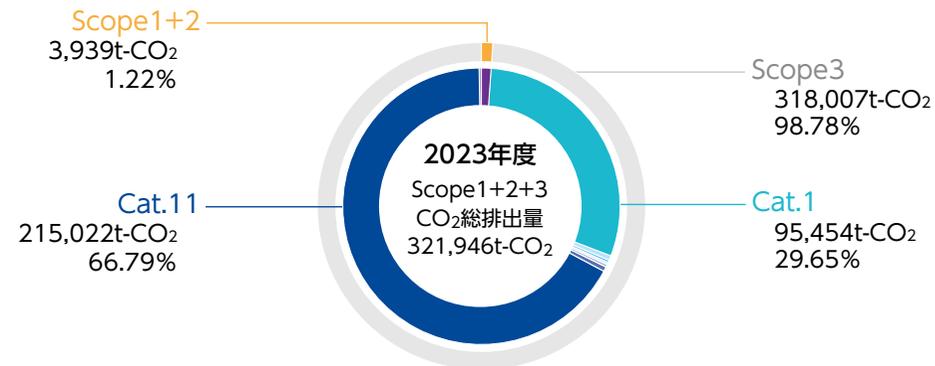
単位：t-CO<sub>2</sub>

排出区分		2022年度		2023年度	
		CO <sub>2</sub> 排出量	割合	CO <sub>2</sub> 排出量	割合
Scope1	直接排出	249	0.09%	206	0.06%
Scope2	エネルギー起源の間接排出	4,418	1.64%	3,733	1.16%
Scope1+2 合計排出量		4,667	1.73%	3,939	1.22%
Scope3	その他の間接排出	265,325	98.27%	318,007	98.78%
Cat. 1	購入した製品・サービス	74,796	27.70%	95,454	29.65%
Cat. 2	資本財	1,156	0.43%	2,051	0.64%
Cat. 3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	683	0.25%	606	0.19%
Cat. 4	輸送、配送（上流）	2,039	0.76%	1,661	0.52%
Cat. 5	事業から出る廃棄物	158	0.06%	150	0.05%
Cat. 6	出張	166	0.06%	164	0.05%
Cat. 7	雇用者の通勤	421	0.16%	407	0.13%
Cat. 8	リース資産（上流）	1,520	0.56%	1,485	0.46%
Cat. 9	輸送、配送（下流）	248	0.09%	246	0.08%
Cat.10	販売した製品の加工	—	—	—	—
Cat.11	販売した製品の使用	183,497	67.96%	215,022	66.79%
Cat.12	販売した製品の廃棄	641	0.24%	762	0.24%
Cat.13	リース資産（下流）	—	—	—	—
Cat.14	フランチャイズ	—	—	—	—
Cat.15	投資	—	—	—	—
Scope1+2+3 総排出量		269,992	100%	321,946	100%

※CO<sub>2</sub>排出量の値は小数点以下を四捨五入しています。

※Scope2排出量はマーケット基準によります。

## 2023年度CO<sub>2</sub>総排出量 Scope1, 2, 3内訳



### 3 エネルギー使用量推移

サクサグループは、エネルギー使用量を2023年度に2022年度比10,545GJ (2,929MWh) 削減しました。

単位：GJ

種別	2022年度	2023年度
電力	91,381	81,576
都市ガス	464	162
LPGガス	922	1,002
灯油	118	123
ガソリン	2,323	1,857
軽油	113	57
合計	GJ	95,322
	MWh	26,480

※電力量、各種燃料の熱量換算は、省エネ法における熱量換算係数を使用しています。

※1GJ=0.2778MWhにて換算、小数点以下を四捨五入しています。

# 脱炭素／エネルギーマネジメント

トピック

2024年2月20日 ニュースリリース

## 2023年度CDP気候変動に関する調査において、評価「B」を取得



当社は、国際的な環境調査・情報開示を行う英国の非営利団体であるCDP<sup>(※)</sup>の2023年気候変動に関する調査において、「B」評価を受けましたのでお知らせします。

当企業グループの評価「B」スコアはマネジメントレベルとされ、「自社の環境リスクやその影響を認識し、行動している」と評価されたことを示すものです。

当社は2022年5月に「サステナビリティ方針」を公表し、2022年12月に「サステナビリティレポート創刊号」において気候変動への対応（TCFD対応）を公表しました。2023年度はScope3を算定し、現在、SBT（Science Based Targets）の認証取得に向けた準備を進めております。

当企業グループは、今後とも全ての事業分野において環境に配慮した事業活動を推進し、自然と調和した持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

(※) CDPIは2000年にイギリスで発足した国際的な環境非政府組織（NGO）です。世界中の企業や自治体から収集した環境に関する情報開示を集計・分析し、その取り組みを8段階（A、A-、B、B-、C、C-、D、D-）で評価しています。2023年には、世界の時価総額の3分の2に相当する23,000社以上、そして1,100以上の自治体を含む、世界中の24,000を超える組織がCDPの質問書を通じて環境情報を開示しました。

# 環境汚染の防止

## 1 化学物質管理

「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律（化管法）」には、事業者に対して、化学物質の自主的な管理と一定要件に該当する場合、排出量、移動量を届け出ることが定められています（PRTR制度）。

サクサグループでは、この趣旨を踏まえ適切な管理を行うとともに、可能な限りの使用抑制・削減を図っています。

2023年度、サクサグループ内ではサクサテクノ株式会社が以下のPRTR制度対象物質に関する届出を行いました。

（他のグループ会社は該当なし）

### PRTR該当物質排出量および移動量

単位：kg

届出を行った事業所	第一種指定 化学物質の名称	年度別量				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
サクサテクノ株式会社	アンチモンおよび その化合物	240	290	450	500	640

## 2 大気汚染防止

サクサグループでは、大気汚染防止法における特定設備はありませんが、光化学オキシダントの原因と言われる揮発性有機化合物（VOC）を製造工程で使用しています。

VOCについては、環境への影響を最小限とするよう使用量を監視し、排出の抑制に努めています。

また、監視結果については「電機・電子4団体VOC排出フォローアップ調査」にて業界団体を通じ、報告しています。

### VOC取扱量および排出量推移

単位：トン

該当する会社		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
サクサテクノ株式会社	取扱量	1.7	1.7	1.4	1.5	1.6
	排出量	0.6	0.3	0.2	0.5	0.5

## 水資源

近年、気候変動等の影響により世界規模で水資源の不足が懸念されています。

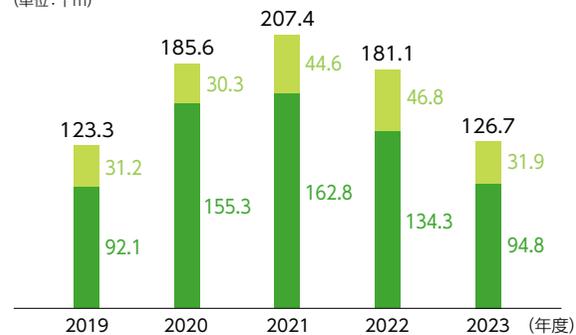
サクサグループでは、大量に水を消費する事業は行っておらず、水リスクが高い地域に生産拠点があるということもありますが、水資源を適切に使用することは重要と考えています。そこで、サクサグループ主要生産拠点の水資源の使用量を数値管理しています。2019年度から2023年度の使用量は以下のとおりです。

また、サクサテクノ株式会社においては排水について、定期的に第三者の水質評価を受けており、問題ないことを確認しております。

今後も、継続的に推移を把握し、水資源の効率的な使用に取り組んでまいります。

### ■ 水資源使用量推移

■ 地下水 ■ 上水道  
(単位:千㎡)



※当グループにおいて主に水資源を多く使用している会社は、サクサ株式会社(開発部門、物流・事業場管理部門)、サクサシステムエンジニアリング株式会社(ソフト開発会社)、サクサテクノ株式会社(生産会社)の3社です。

## 生物多様性の保全

サクサグループでは、早急な保護を必要とする生態系が存在する地域あるいは周辺に拠点を置いている、または、直接的な影響を及ぼす事業活動を行っている、といったことはありませんが、生産拠点の敷地内の緑化や地域の清掃活動への参加等により、地域貢献活動を通して生物多様性を意識した取り組みを行っております。

- サクサシステムエンジニアリング株式会社における八戸ハイテクパーククリーン作戦
- サクサテクノ株式会社における八幡原企業協議会  
クリーン作戦(春)、美化作業(花植え・草刈り、春/夏/秋)、稚魚放流(天王川へのフナ放流)等



# 人財戦略

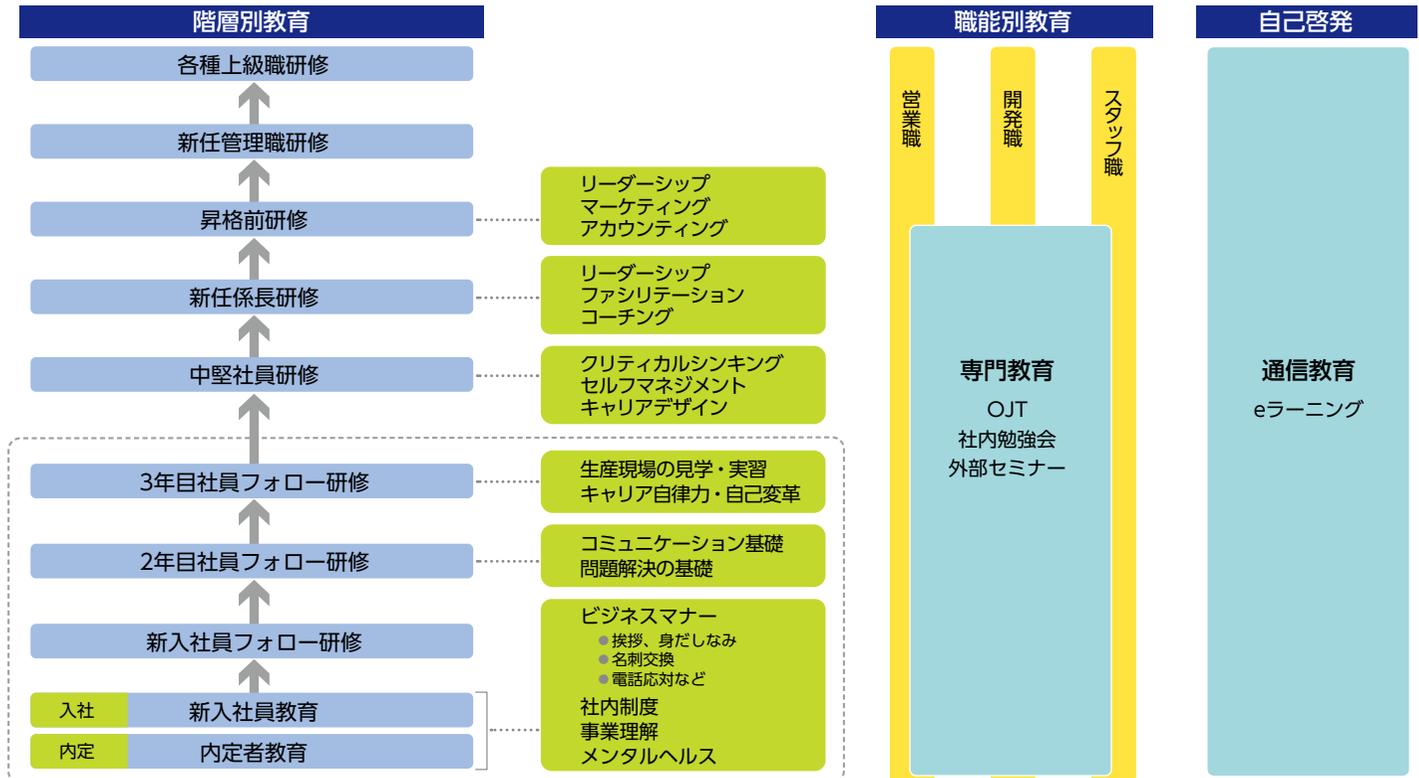
## 1 人権・人財に関する基本的な考え方

サクサグループは、企業活動を行ううえで、全ての人の基本的人権を尊重します。また、ハラスメント、暴力その他差別的な言動、嫌がらせ等人格を否定する行為は行いません。そして、従業員の個性、プライバシーを尊重し、能力を発揮できる安全で公平公正な働きやすい職場環境の整備に努めています。

また、サクサグループは、企業理念「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献します。」を実現していくうえで行動指針を実践する人財を、‘求める人財’としています。具体的には「誠実に正しく、迅速に行動する」人財、「自ら考え行動する」人財、「変革を恐れず挑戦する」人財、「チームサクサとして活動する」人財です。つまり、コンプライアンス意識を持ち、コミュニケーションを取りながら自ら考え挑戦し続ける人財がサクサグループとして‘求める人財’です。

## 2 人財採用・育成の取り組み方針

サクサグループは、コンプライアンス意識を持ち、コミュニケーションを取りながら自ら考え挑戦し続ける人財の育成を目指しています。具体的には、サクサ株式会社では、新入社員から育成ステージに合わせた教育・研修プログラムの整備、ビジネススクールを活用した段階的なビジネススキルの習得、メンバー個人の成長支援と組織としての成果創出につなげるためのマネジメント教育等を実施することで、全階層への効果的な教育施策を導入し、早期から自律的な業務遂行と外部環境変化に対応できる人財の育成を目指します。また、タレントマネジメントシステムによる人事情報の一元管理を行いながら、人事ローテーションガイドラインに基づくジョブローテーションを実施することで、効果的な人財育成を目指しています。



# 人財戦略

## 目標管理を活用した育成

サクサ株式会社では社員一人ひとりが、今の自分にとって挑戦的な目標となる「挑戦目標」を織り込んだ業務目標を考え、その具体的な行動計画を作り、上司との面接を通じて目標を設定します。上司との話し合いによって相互理解を深め、モチベーションを高めた業務となるように取り組んでいます。業務目標の達成度についても自己評価をしてから上司との面接を行い、できたこと・できなかったことをお互いに確認して育成につなげています。達成度は処遇に反映させることでモチベーションが高まるように取り組んでいます。

## 採用の取り組み方針

サクサ株式会社では企業の成長に必要な人財を確保するため、「次の世代を担う若年層の採用」と「成長事業の拡大と新規事業の創出に必要なプロフェッショナル人財の採用」を基本方針として採用活動に取り組んでいます。

## ▶ サクサグループ従業員データ

項目		2021年度	2022年度	2023年度	単位		
従業員数	無期雇用	男性	899	881	861	名	
		女性	209	217	217		
		計	1,108	1,098	1,078		
	有期雇用	男性	78	89	87		
		女性	34	27	29		
		計	112	116	116		
合計	1,220	1,214	1,194				
年代別従業員数	30歳未満	無期雇用	男性	103	110	116	名
			女性	28	36	39	
		有期雇用	男性	3	4	0	
			女性	0	0	0	
	30歳以上50歳未満	無期雇用	男性	470	440	419	
			女性	129	119	112	
		有期雇用	男性	5	6	6	
			女性	8	7	6	
	50歳以上	無期雇用	男性	326	331	326	
			女性	52	62	66	
		有期雇用	男性	70	79	81	
			女性	26	20	23	
平均勤続年数	無期雇用	男性	17.0	16.9	17.1	年	
		女性	15.6	15.7	15.5		
		全体	16.7	16.6	16.8		
平均年齢	男性		46.5	45.6	46.4	歳	
	女性		44.9	43.6	43.7		
	合計		46.2	45.2	45.8		
採用数	新卒	男性	24	20	21	名	
		女性	8	9	9		
	キャリア	男性	9	5	8		
		女性	4	3	4		

本表の各集計数値は、2024年7月1日時点のサクサ株式会社および連結子会社4社(株式会社システム・ケイ、サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクノ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社)の合計値です。サクサ株式会社吸収合併以前のサクサホールディングス株式会社の従業員はサクサ株式会社に算入していません。なお、2024年7月31日付で連結子会社となった株式会社ソーアの従業員は算入されていません。

# 人財戦略

## 3 ダイバーシティの方針・取り組み

多様化する顧客ニーズへの対応や急激な少子高齢化に伴う労働力不足、採用競争の激化などの社会情勢を受け、多様な人財が最大限能力を発揮できる環境構築がこれまで以上に求められています。誰もが働きやすく、活躍できる職場づくりを目指すことを目的に、サクサグループでは2021年に「ダイバーシティ&インクルージョン推進委員会 (D&I推進委員会)」を発足し、グループ一体となった取り組みを継続しています。

**WEB** ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みは、こちらをご覧ください。  
<https://www.saxa.co.jp/about/responsibility/diversity.html>

### ▶ 主な取り組み内容

活動時期	取り組み内容
第一期 (2021年11月～2022年9月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グループ全女性従業員を対象としたアンケートの実施、全社共通課題の設定</li> <li>● 他社の取り組み事例に関する知見を広げることを目的とした外部有識者による講演会の開催 (D&amp;I推進委員対象)</li> <li>● 社内イントラを活用したグループ会社の働き方改革の事例紹介</li> </ul>
第二期 (2022年10月～2023年3月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● D&amp;Iの必要性と理解促進に向けたグループ全管理職向けセミナーの開催</li> <li>● グループ各社間における育児関連制度の是正に向けた制度改定</li> <li>● 女性の健康問題に対応するための知識習得を目的とした「女性の健康セミナー」の開催</li> <li>● 社内イントラを活用した男性育休取得の事例紹介</li> </ul>
第三期 (2023年4月～2024年6月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グループ各社の労使による推進体制の構築と取り組み課題の設定</li> <li>● 女性の中長期的なキャリア形成支援を目的としたキャリアデザイン研修の開催 (若年層、中堅層)</li> </ul>

### ▶ 数値目標 (サクサグループ)

指標	目標 (2024年度)	実績 (2023年度)	実績 (2022年度)
女性社員比率	21%	20.1%	19.4%
女性係長比率	17%	13.0%	11.3%
女性管理職比率	5%	2.3%	2.6%

# 人財戦略

## ダイバーシティ&インクルージョン関連データ

項目	範囲		2022年度	2023年度	単位
組織全体の女性従業員の割合	サクサグループ		20.1	21.0	%
管理職に占める女性の割合	サクサグループ		3.1	2.7	%
	サクサ		1.0	1.0	
	サクサシステムエンジニアリング		—	0.0	
	サクサテクノ		6.5	7.1	
労働者の男女の賃金の差異 <sup>※1</sup>	サクサ	全労働者	63.1	65.4	%
		正規労働者 <sup>※2</sup>	63.3	65.2	
		非正規労働者 <sup>※3</sup>	34.8	48.5	
	サクサシステムエンジニアリング	全労働者	—	69.6	
		正規労働者 <sup>※2</sup>	—	80.5	
		非正規労働者 <sup>※3</sup>	—	54.9	
	サクサテクノ	全労働者	76.9	77.9	
		正規労働者 <sup>※2</sup>	77.9	77.3	
		非正規労働者 <sup>※3</sup>	34.8	85.5	
障がい者雇用率	サクサグループ		1.7	1.6	%
育児休業取得者数	サクサ	男性	4	3	名
		女性	0	0	
育児休職後の復職率	サクサ	男性	100	100	%
		女性	—	—	
男性育児休業平均取得日数	サクサ		17.8	83.0	日
男性育児休業取得率 <sup>※4</sup>	サクサ		80.0	50.0	%
	サクサシステムエンジニアリング		—	33.3	
	サクサテクノ		77.8	—	

本表の「サクサグループ」の集計値は、2024年7月1日時点のサクサ株式会社および連結子会社4社（株式会社システム・ケイ、サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクノ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社）の合計値です。サクサ株式会社吸収合併以前のサクサホールディングス株式会社の従業員はサクサ株式会社に算入していません。なお、2024年7月31日付で連結子会社となった株式会社ソアアの従業員は算入されていません。

※1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであり、出向者は出向元の労働者として集計しております。なお、男女の賃金格差については、同一労働の賃金に差はなく、各社における等級別人員構成の差によるものであります。

※2 正規労働者は、正社員および正社員登用を予定した試用社員となります。

※3 非正規労働者は、有期の再雇用労働者およびパートタイマーとなります。

※4 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであり、出向者は出向元の労働者として集計しております。

# 働きやすい環境づくり

## 1 働き方改革・健康経営の取り組み

### 健康経営の取り組み

サクサグループは、社員の健康保持・増進への積極的な取り組みによって、社員の活力向上、労働生産性向上および組織の活性化等をもたらすと同時に、業績向上や企業価値向上へつなげるため、健康経営を推進しています。サクサ健康保険組合との連携のもと、社員が心身ともに健やかに仕事ができるように様々な施策を実行しています。特に、メンタル不調を未然に防ぐためにストレスチェックを活用したセルフケアの強化を推進し、その重要性を定着させる取り組みを進めています。

こうした取り組みをさらに効果的なものとし、社員の心身の健康に寄与させていくため、「サクサグループ健康経営宣言」を公表し、2024年3月にはサクサ株式会社が健康経営優良法人に前年度に引き続いて認定されました。2023年度の具体的取り組み施策としては、「禁煙デー」の実施、定期健康診断における二次検査対象者の受診率改善に向けたフォローアップ等に取り組みました。

### サクサグループ健康経営宣言

サクサグループは、企業理念の実現のために、社員一人ひとりが心身ともに健康で働くことが重要であると認識し、社員の健康意識の向上と、より良い職場環境づくりを推進してまいります。

### サクサ株式会社の主な取り組み

#### からだの健康への取り組み

- **健康診断**  
健康診断の受診を徹底するとともに、健康状態に留意が必要な従業員に対し、産業医および保健師と協議のうえ改善施策を実施しております(35歳以上の社員は人間ドックを受診可能)。  
また、女性の健康維持・増進も課題と捉え、20歳以上の女性従業員を対象に、子宮頸がん・乳がん検診の費用補助を行っております。
- **ストレッチセミナー**  
スポーツジム講師によるストレッチセミナーを開催し、ヘルスリテラシー向上を図りました。適度な運動を継続して行う意識を持ってもらう効果を得ています。
- **治療と仕事の両立支援**  
私傷病の治療を行いながら仕事との両立を図り、短時間勤務を希望する社員については、短時間勤務制度を利用できることとしています。
- **喫煙率低下に向けた施策**  
「サクサ禁煙デー」を設定し、全拠点で特定日において禁煙を実施しています。  
健康に対する意識を高め、喫煙量の低下、さらには完全な禁煙につながるきっかけとなるよう推進しています。

#### こころの健康への取り組み

- **ストレスチェックの活用**  
メンタルヘルス対応を重要課題として認識し、ストレスチェックを実施のうえ組織診断により働きやすい職場環境づくりを進めています。
- **メンタルヘルス研修**  
階層別研修に合わせて、セルフケアおよびラインケアに関する研修を適宜実施しています。

#### 多様な働き方、ワークライフバランスの推進

「からだの健康」および「こころの健康」を支える各種制度を整備しています。

- 年次有給休暇の時間単位取得
- 特別年次有給休暇
- ノー残業デー、勤務間インターバル制度
- テレワーク制度
- フレックスタイム制度

## 働きやすい環境づくり

### サクサ株式会社の健康経営推進体制

サクサ株式会社では、健康経営を推進するにあたり、社内外と連携しながら各種取り組みを実施し、効果検証と課題設定を継続的に行ってまいります。



### サクサ株式会社の外部認定

サクサ株式会社は、経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度において、「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業」として「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」に認定されました。



### サクサ株式会社の健康経営関連データ

項目	2021年度	2022年度	2023年度	単位
ストレスチェック受診率	100	100	100	%
有給休暇の平均取得日数	12.8	14.3	13.9	日
年次有給休暇取得（消化）率	65.4	74.4	70.2	%
定期（生活習慣病）健康診断受診率	99.8	99.5	100	%
従業員月平均残業時間	24.3	24.6	23.8	時間

WEB 健康経営への取り組みは、こちらをご覧ください。

<https://www.saxa.co.jp/about/responsibility/health.html>

# 働きやすい環境づくり

## 2 労働安全衛生の取り組み

### 基本的な考え方

サクサグループは、安全衛生管理組織、災害防止対策、疾病予防対策およびその他安全衛生の維持、向上に関する基本的事項を定め、職場における社員の安全と健康を確保し、快適な作業環境づくりと生産性の向上を推進しています。

### 推進体制

サクサ株式会社は、労働災害防止や快適な職場環境の形成を促進するために、安全衛生を管理する体制を確立しています。委員会は中央安全衛生委員会と事業場安全衛生委員会の構成としています。

中央安全衛生委員会は安全衛生に関する重要事項を全社的な観点から審議・調整する機関とし、事業場安全衛生委員会は、事業場における安全衛生に関する重要事項を審議・調整する機関としています。

### 活動概要

#### ● 感染症への取り組み

サクサグループは、新型コロナウイルス感染症およびインフルエンザなどの感染症に対し、法令ならびに国および地方自治体の指導に従うとともに、感染者が発生した場合は、速やかに職場のリスクマネジャーおよびリスク責任者からグループ各社の人事部門を経由し、グループのリスクマネジメント部門へエスカレーションする体制を整えています。

感染予防を第一に、感染者が発生した場合は感染拡大防止のための措置を講じ、社会への影響を最低限に抑える取り組みとしています。

#### ● 防災への取り組み

サクサグループ各社は年に1回または2回の定期に防災訓練を実施し、万一の災害時に適切な行動がとれるように準備しています。また、災害時における役員および社員の安否を速やかに把握するためにスマートフォン等を活用した安否確認システムを導入しています。

### 安全衛生管理組織図



# サプライチェーンマネジメント

## 1 サクサグループ グリーン調達ガイドライン

サクサグループは「サクサグループ サステナビリティ方針」の中で「環境に配慮した製品づくりや事業活動を推進し、自然と調和した持続可能な社会の発展に貢献します。」を基本理念として掲げ、お取引先様をはじめとする利害関係者とのコミュニケーションを図り、連携して環境活動を推進しています。

製品の環境配慮には、地球温暖化対策のための省エネルギー化、限りある資源を保護するための省資源化、廃棄物対策のためのリサイクル化等がありますが、有害物質対策も製品の環境配慮の重要な事項となっており、欧州のRoHS指令などをはじめとした規制への確実な対応は必須事項であります。

これらの課題への対応として、サクサグループがお客様に提供する製品が、環境に配慮され、有害物質規制に対応したものであるためには、サプライチェーンの上流にあたるサプライヤー様にグリーン調達の具体的な方針を示し、ご理解、ご協力を得る必要があります。

サクサグループでは、「サクサグループ グリーン調達ガイドライン」により、環境に配慮した調達活動の基準および必須事項を定めています。これらを満たしたグリーン調達活動をサプライヤー様と協力して実現していくことで環境に配慮した製品づくりを推進しています。

[WEB](https://www.saxa.co.jp/about/responsibility/pdf/green_Ver3.pdf) サクサグループ グリーン調達ガイドラインは、こちらをご覧ください。

[https://www.saxa.co.jp/about/responsibility/pdf/green\\_Ver3.pdf](https://www.saxa.co.jp/about/responsibility/pdf/green_Ver3.pdf)

## 2 サステナビリティ重要課題への取り組み

### サプライチェーンを含めたサステナビリティ体制構築

サクサグループは、2024-2026中期経営計画「共に創る未来」の中で、サステナビリティ重要課題の主な取り組みとして「サプライチェーンを含めたサステナビリティ体制構築」を掲げています。

近年、製品の環境配慮に加え、製品がどのように作られ販売されるのかといったサプライチェーン全体において、企業の社会的責任に配慮することが求められています。こうした背景から、サクサグループとサプライヤーの皆様がともに企業の社会的責任を果たしていくために「サクサグループ サステナビリティ調達ガイドライン（仮称）」の制定に向け準備を進めています。

### サプライチェーン温室効果ガス削減に向けて

サステナビリティ体制構築の取り組みにあたり、サプライチェーン温室効果ガス削減に向けたサプライヤーの皆様とのエンゲージメントについてKPIを設定しました。

サクサグループの温室効果ガス排出量削減目標を達成するためには、サプライチェーンの上流にあたるサプライヤーの皆様のご理解とご協力が不可欠です。

2024年度を準備期間として、Scope1,2,3の温室効果ガス算出実施サプライヤー様の割合が2030年度までに100%となるよう取り組んでいきます。

サステナビリティ重要課題	主な取り組み
お客様への価値提供 ● サプライチェーン管理	サプライチェーンを含めたサステナビリティ体制構築 サステナビリティ調達ガイドライン制定と運用定着



## 品質への取り組み

### 1 サクサグループ品質方針

サクサグループはお客様の安心、安全、快適で便利な環境を実現するソリューションをタイムリーに提供し続けることを目指し、次のグループ品質方針に基づいて事業を展開してまいります。

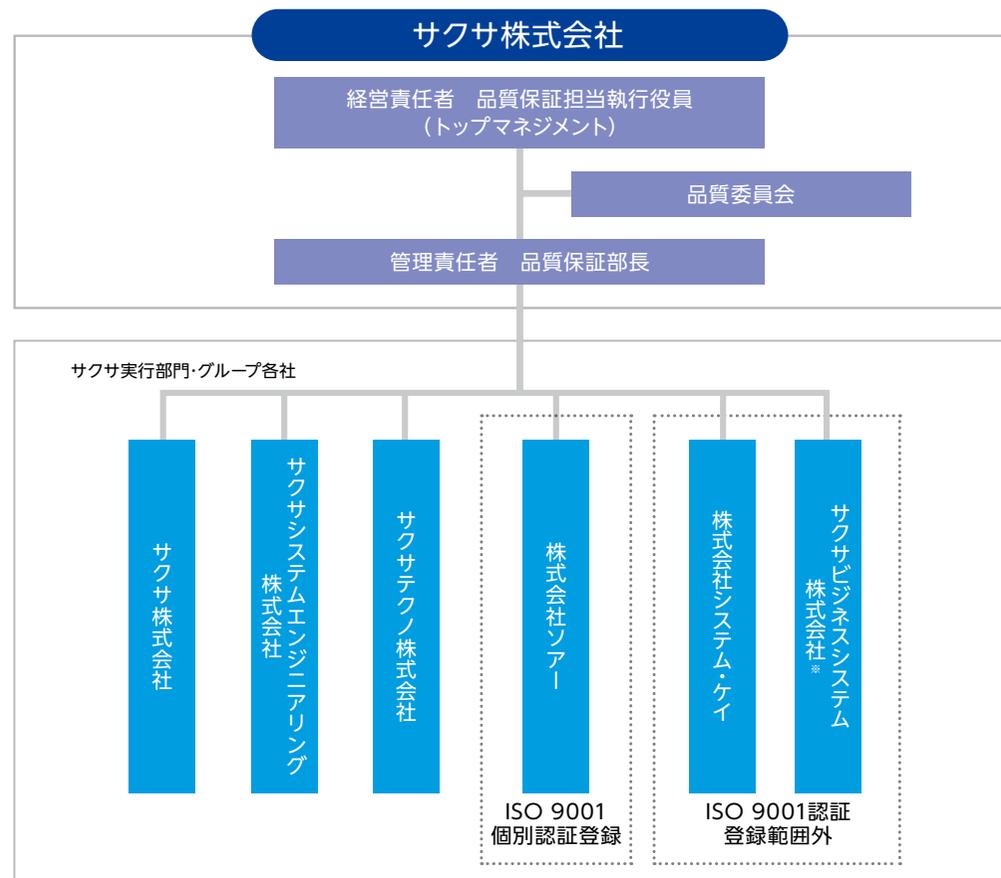
- ① お客様のニーズを先取りし、お客様の満足と信頼を獲得する製品品質とサービス品質を実現してまいります。
- ② グループ全社員がお客様の立場にたったモノの見方、考え方で行動し、品質第一主義を実践します。
- ③ グループ全社が確実に品質マネジメントシステムを構築および運用し、品質目標を達成するとともに、品質保証プロセスの継続的改善に努めます。

 WEB 品質への取り組みは、こちらをご覧ください。

<https://www.saxa.co.jp/about/responsibility/quality.html>

### 2 サクサグループ品質マネジメント推進体制

サクサグループは、ISO 9001の要求事項に従って品質マネジメントシステム (QMS) を確立し実行、維持するとともに、内部監査およびマネジメントレビューを通して、その有効性を継続的に改善しています。2024年7月31日には株式会社ソアーがサクサグループに加わりました。



※サクサビジネスシステムは、2024年7月に保守およびサポートセンターの機能をサクサに移管したためISO 9001グループ認証登録範囲外となりました。

## 品質への取り組み

### 3 ISO 9001認証

#### ■ サクサ株式会社 ISO 9001認証取得状況

認証機関	一般財団法人 日本品質保証機構
登録証番号	JQA-0677
登録事業者	サクサ株式会社
登録活動範囲	以下の製品1.~9.の設計・開発、製造および保守 1. ボタン電話装置 2. 公衆電話機 3. ネットワーク機器 4. セキュリティ装置（遠方監視制御） 5. 防犯・防災関連機器（通報装置、受信装置、報知設備、センサー等） 6. 警報機器（ベル、ブザー、電子サイレン、ストロボライト、信号灯等） 7. 計数機器およびその応用機器 8. 電源関連機器（直流電源、ノイズ阻止トランス等） 9. アミューズメント関連機器

#### ■ 株式会社ソアー ISO 9001認証取得状況

認証機関	ドイツ品質システム認証株式会社
登録証番号	20003253 QM15
登録事業者	株式会社ソアー
登録活動範囲	エレクトロルミネッセンスディスプレイシステム、ユニット、部品の設計、開発、製造 産業用制御機器、計測機器などの産業用機器および電子機器の設計・製造

### 4 サクサ株式会社QMS活動概要

#### 内部監査

品質マネジメントシステムがISO 9001の要求事項に適合し、かつ、効果的に実施され維持されていることを確実にするため、内部品質監査を実施しています。

実施期間	2023年6月～7月
対象	22部門（関連事業所含む）
結果	指摘事項=1件、改善事項=0件、アドバイス=3件、グッドポイント=2件

#### 外部審査

外部審査機関の品質マネジメントシステム審査を年1回受審しています。発見された不適合事項ならびに改善の機会などに対する是正・改善処置を適切に運用することにより、品質マネジメントシステムの維持・向上を図っています。

実施期間	2023年10月（更新審査）
結果	改善指摘事項=0件、改善の機会=10件、グッドポイント=8件
審査機関	一般財団法人 日本品質保証機構（JQA）

#### マネジメントレビュー

品質マネジメントシステムが、引き続き、適切、妥当かつ有効でさらに組織の戦略的な方向性と一致していることを確実にするために、年2回品質マネジメントレビューを実施しています。

実施期間 2023年10月、2024年3月

#### 品質教育

品質マネジメントシステムを有効に運用するため、教育を行っています。

講義名	教育形態	対象者
現場で活かすISO 9001—システム改善に取り組む—	JQA eラーニング	経営層
はじめてのISO 9001（2015年度版）	JQA eラーニング	新任管理職
品質システム 部門管理責任者教育（ISO 9001 基礎）	社内教育	新任部門 管理責任者

## 地域社会との調和・社会貢献

サクサグループは、グループ行動規範の中で「社会に関する事項」として以下の方針を掲げています。

### 地域社会との調和・社会貢献

- ① 地域社会との調和を図るため、日頃から近隣とのコミュニケーションに努め、良好な関係を築き、維持していきます。
- ② 社会を構成する一員として、社会貢献活動に取り組みます。

グループ各社は事業を通じた社会貢献とともに地域社会との調和のため、様々な活動に取り組んでいます。

### サクサテクノ株式会社

<https://www.saxa.co.jp/techno/>  
〒992-1128 山形県米沢市八幡原4-3146-13  
TEL: 0238-28-6111

### 1 インターンシップ、就労体験（ワクワクワーク）、工場見学の実施

サクサグループの主力工場であるサクサテクノにおいては、地域の高校生、中学生を対象に、ものづくりの楽しさを感じてもらおうとともに、働くことに関する学びの場を提供しています。学生の皆様が、「働くこと」について自ら考え、目指したいものは何かを気づくことができるよう、支援活動を推進してまいります。

### 2 地域社会との交流・貢献活動

地域に根ざした企業として、積極的にコミュニケーションを深めております。

- 環境美化活動
- 地域行事への参画（米沢上杉まつり、上杉雪灯籠まつり）
- 「第1回よねざわ戦国花火大会」に協賛



### 3 障がい者雇用に関する連携

障がい者雇用に関しては、行政や地域・近隣企業との連携を図り、多様な人材が働きやすく、活躍できる職場づくりの土台・組織風土を醸成しております。近隣企業からは障がい者雇用に関する取り組み等の視察依頼を受け、実際の就労状況を見学いただいています。また、労働局主催の就労支援セミナーにおいて、サクサテクノの「障がい者雇用の取組事例」について講演を行うほか、独立行政法人主催の職場適応援助者養成研修の事業所実習場所として選定されるなど、障がい者雇用に関する取り組みを推進しております。

## 地域社会との調和・社会貢献

### サクサシステムエンジニアリング株式会社

<https://www.saxasystem.jp/>  
〒039-2245 青森県八戸市北インター工業団地1-3-54  
TEL: 0178-20-4555

#### 1 八戸地域経済との交流

- 八戸商工会議所
- 高度技術利用研究会
- 公益財団法人日本電信電話ユーザ協会
- 八戸地域異業種交流会「アイピー倶楽部」

#### 2 「八戸市いきいきとしたデジタル社会推進事業」への参加

「八戸市デジタル推進計画」の一環で、八戸市の地元IT企業や高等教育機関と連携してデジタル人材育成の機会創出を目的として、様々な活動を行っています。

- 未来へつなぐ学生と先輩エンジニア交流会
- ノーコードローコードツール研修ワークショップ
- デジタル人材が手をつなぎデジタル社会を描くアイデアソン

#### 3 近隣教育機関との交流

- 八戸工業大学
- 八戸工業高等専門学校産業技術振興会
- 専門学校アレック情報ビジネス学院
- 近隣幼稚園のイベント参加

#### 4 地域社会との交流・貢献活動

- 八戸ハイテクパーククリーン作戦
- 八戸商工会議所 地域イベント協賛  
八戸三社大祭、えんぶり、七夕、花火大会、菊まつり



えんぶり

- 八戸三社大祭の山車「糠塚附祭組」に協賛  
「八戸三社大祭」は300年の歴史と伝統を誇り、2016年には全国33の行事とともにユネスコ無形文化遺産にも登録された東北地方有数のお祭りです。社員が代表を務める「糠塚附祭組」の山車に協賛しています。



## 地域社会との調和・社会貢献

### 株式会社システム・ケイ

https://www.systemk.co.jp/  
〒060-0807 北海道札幌市北区北七条西4-1-2 KDX札幌ビル  
TEL : 011-299-4416

#### 1 事業を通じた社会課題への貢献

##### 日本気象協会様との風力発電所における 鳥の衝突 (バードストライク) 検知システム構築

###### バードストライクとは

鳥が航空機などの人工物に衝突してしまう事故を指します。過去に政府も問題提起と対策を挙げています。

###### 背景

航空機の場合、年間1,000件を超える事故が発生しており、ワシやタカの大型の鳥がエンジンに吸い込まれると、エンジンの損傷や停止、緊急着陸の原因や重大な事故につながる可能性があります。また、修理費などの年間被害額は数億円にものぼると言われています。

風力発電の風車の場合、風車の羽の部分(ブレード)に鳥が衝突する事故が発生しています。風車の機器に影響はありませんが、野生生物保護の観点から、猛禽類をはじめとした鳥類の衝突が懸念されており、発電事業者はその実態を調査することが求められています。

###### 課題

課題となったのが、海上に設置されている風力発電所のバードストライクの検知でした。

陸上に設置されている風力発電所の場合は、車で近くまで行き、周囲から風力発電所上空を目視にて調査する「生息状況調査」と風車の直下を踏査する「死骸調査」を行いますが、洋上風力発電においては、陸上の風車と比べ以下の理由により調査が困難でした。

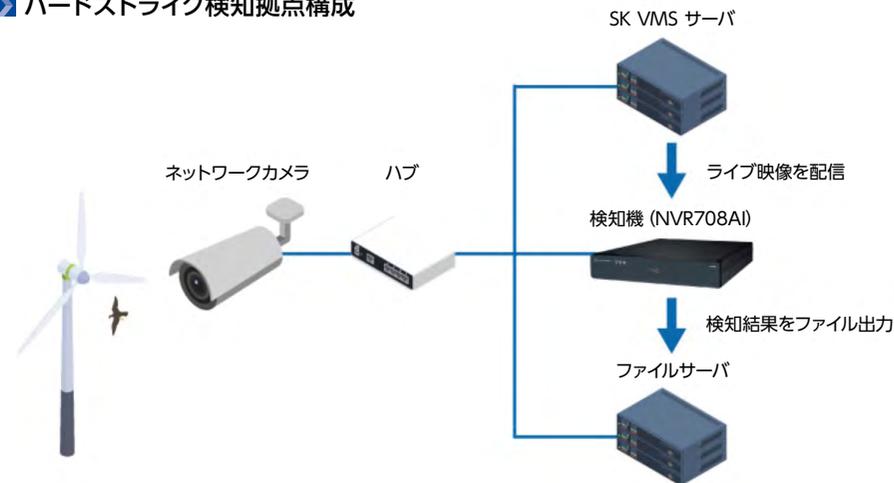
- 陸から目視できない距離にあるため、船で風車に近づかなければならず、コストが余計にかかる
- 悪天候時はアクセスが安定せず、観測可能な天気に偏りが生じ、データの質が安定しない
- バードストライク後の鳥の死骸が海に落ちるため、流されて正確なカウントができない

###### バードストライク検知システム

上記課題の解決のため、AIと赤外線カメラ(サーマルカメラ)により、風車のブレードを撮影し、鳥類のバードストライクが発生したかどうかを監視するシステムを構築しました。赤外線カメラで撮影し、AIで鳥を検知すると、SK VMS(映像管理システム)のサーバーに映像が録画され、検出結果(CSV形式)が管理PCに自動保管されます。

- 目視調査が難しい海上でも、24時間365日、夜間も遠隔監視が可能
- AI(ディープラーニング)技術により、バードストライクをチェックする作業を省力化
- 蓄積された画像を使って、精度を向上しながら鳥を自動検知
- 鳥を検知後、検知時の画像を保存

###### バードストライク検知拠点構成



## サクサ株式会社 会社概要

資本金	10,836百万円
設立年月日	2004年2月2日
連結従業員数	1,241名 (2024年8月1日現在)
事業内容	IT機器・通信ネットワーク、AI、IoT、クラウドサービスなどの商品・サービス・サポートの提供

### 主な取引先

東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、NTTグループ各社、沖電気工業株式会社、NECグループ各社、マミヤ・オーピー株式会社、株式会社フォーバル (順不同)

### 主な取引銀行

みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ信託銀行、りそな銀行 (順不同)

### 大株主

(2024年3月31日現在)

株主名	持株数
沖電気工業株式会社	814千株
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENTS A/C 8221 - 623793	707千株
株式会社グローセル	236千株
株式会社みずほ銀行	233千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	227千株
株式会社三井住友銀行	176千株
立花証券株式会社	132千株
個人株主	114千株
サクサグループ従業員持株会	113千株
SIX SIS LTD.	97千株

※持株数については、表示単位未満を切り捨てております。

### 取締役および監査役

(2024年6月26日現在)

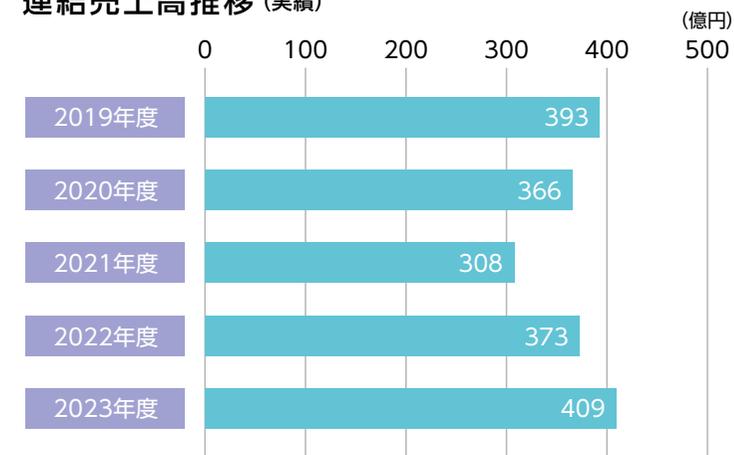
代表取締役	齋藤 政利
取締役	猪俣 貴志
取締役	長谷川 正治
社外取締役	栗林 勉
社外取締役	大田原 就太郎
社外取締役	山内 麻理
社外取締役	西條 光彦
監査役	和田 聡
監査役	小林 俊夫
社外監査役	高口 洋士
社外監査役	山崎 勇人

### 執行役員

(2024年7月1日現在)

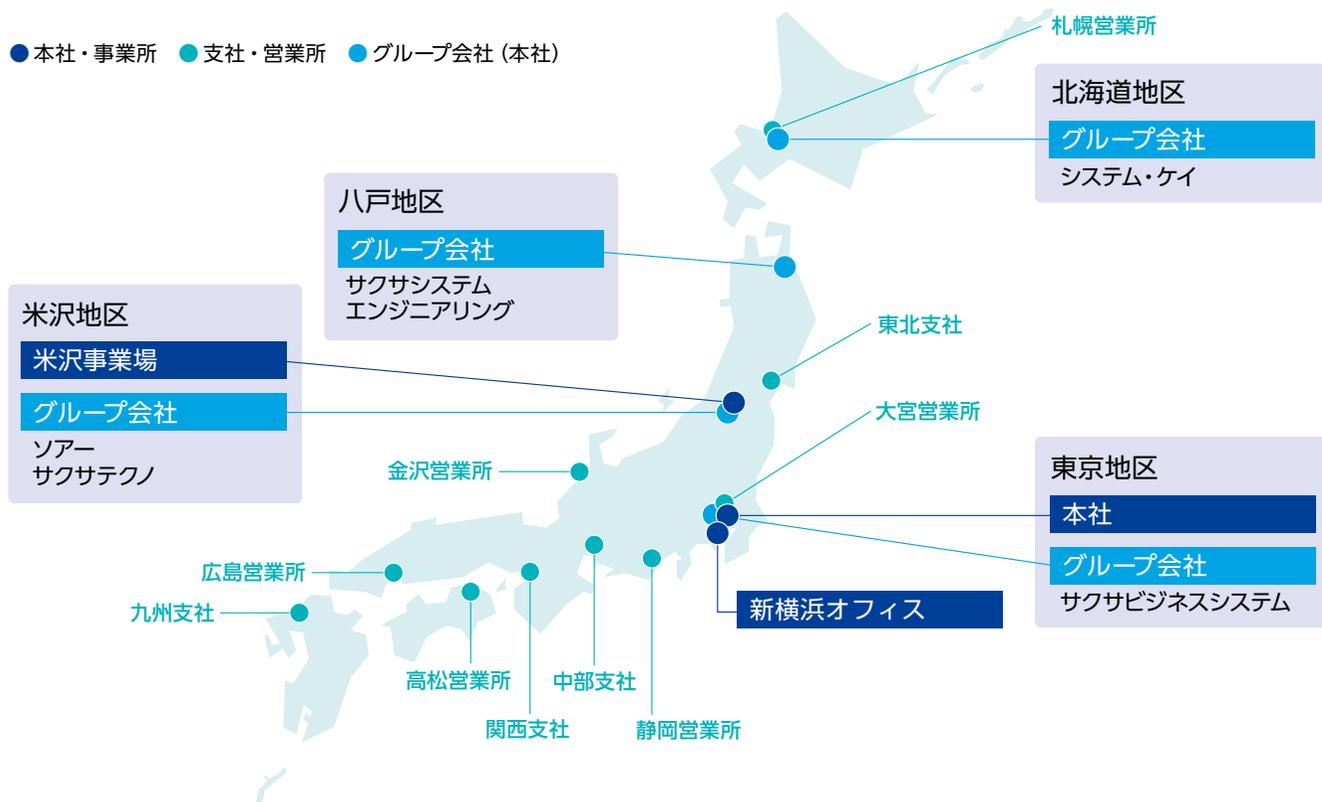
社長執行役員 CEO	齋藤 政利
副社長執行役員 COO 兼 CDO	猪俣 貴志
専務執行役員	松原 秀之
常務執行役員 CFO	長谷川 正治
常務執行役員	矢萩 優
執行役員	名取 貴之
執行役員	西牟田 靖
執行役員	西野 睦
執行役員	岩田 徹
執行役員	和島 準
執行役員	前野 一隆
執行役員	齋藤 太三夫

### 連結売上高推移 (実績)



※連結売上高については、表示単位未満を四捨五入しております。

## サクサ事業所一覧



### ● 東北支社

〒983-0852  
宮城県仙台市宮城野区榴岡4-2-8  
テルウェル仙台ビル 2F  
TEL : 022-297-5835

### ● 大宮営業所

〒330-0802  
埼玉県さいたま市大宮区宮町4-150-1  
KANEGENビル 7F  
TEL : 048-650-9311

### ● 中部支社

〒460-0008  
愛知県名古屋市中区栄1-3-3  
朝日会館AMMNATビル 14F  
TEL : 052-220-3930

### ● 静岡営業所

〒420-0858  
静岡県静岡市葵区伝馬町24-2  
相川伝馬町ビル 8F  
TEL : 054-653-7711

### ● 関西支社

〒530-0027  
大阪府大阪市北区堂山町3-3  
日本生命梅田ビル 3F  
TEL : 06-6367-0393

### ● 金沢営業所

〒920-0031  
石川県金沢市広岡2-13-23  
AGSビル 4F  
TEL : 076-255-0393

### ● 九州支社

〒812-0011  
福岡県福岡市博多区博多駅前1-15-20  
NMF博多駅前ビル 5F  
TEL : 092-473-1511

### ● 高松営業所

〒760-0071  
香川県高松市藤塚町1-10-30  
ベストアメニティ高松ビル 9F  
TEL : 087-861-7450

### ● 札幌営業所

〒060-0001  
北海道札幌市中央区北一条西7-3  
おおわだビル 1F  
TEL : 011-281-1035

### ● 広島営業所

〒730-0015  
広島県広島市中区橋本町10-6  
広島NSビル 7F  
TEL : 082-511-7555

### ● 本社

〒108-8050  
東京都港区白金1-17-3  
NBFプラチナタワー  
TEL : 03-5791-5511

### ● 新横浜オフィス

〒222-8522  
神奈川県横浜市港北区新横浜3-2-3  
EPIC TOWER SHIN YOKOHAMA  
TEL : 045-577-4759

### ● 米沢事業場

〒992-8540  
山形県米沢市東1-10-71  
TEL : 0238-24-0304



サクサ グループ  
<https://www.saxa.co.jp/>

ビジョン (目指す姿)

## つなげる技術の、その先へ。

心地よい暮らし、つまり、  
安心して安全、快適で便利な環境の実現に向けて。  
つなげる技術を、さらにつなげていくこと。  
それを、お客様の明日へとつなげていく、サクサです。